

2012.3.8

投資信託説明書(請求目論見書)

# イーストスプリング米国高格付社債オープン

(愛称：合格点)

追加型投信 / 海外 / 債券

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

本書は、金融商品取引法第15条第3項に基づき投資者の請求により交付される目論見書(「請求目論見書」)です。

1. この投資信託説明書(請求目論見書)により行う「イーストスプリング米国高格付社債オープン」(以下「当ファンド」といいます。)の受益権の募集につきましては、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を平成23年9月7日に関東財務局長に提出しており、平成23年9月8日にその届出の効力が生じております。
2. 当ファンドの受益権の価額は、組入れられる有価証券等の値動きのほか為替変動による影響を受けるため、変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、当ファンドは投資元本が保証されているものではありません。
3. 当ファンドは、預金および保険契約ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護および補償の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。
4. 当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

有価証券届出書提出日	: 平成23年9月7日
発行者名	: イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
代表者の役職氏名	: 代表取締役 龍 万成
本店の所在の場所	: 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
届出の対象とした募集(売出)内国投資信託受益証券に係るファンドの名称	: イーストスプリング米国高格付社債オープン
届出の対象とした募集(売出)内国投資信託受益証券の金額	: 5,000億円を上限とします。
有価証券届出書の写しを縦覧に供する場所	: 該当事項はありません。

## 目 次

### 投資信託説明書（請求目論見書）

	頁
第一部 証券情報 .....	1
第二部 ファンド情報 .....	4
第1 ファンドの状況 .....	4
1 ファンドの性格 .....	4
2 投資方針 .....	11
3 投資リスク .....	23
4 手数料等及び税金 .....	26
5 運用状況 .....	29
第2 管理及び運営 .....	49
1 申込（販売）手続等 .....	49
2 換金（解約）手続等 .....	50
3 資産管理等の概要 .....	51
4 受益者の権利等 .....	54
第3 ファンドの経理状況 .....	55
1 財務諸表 .....	57
2 ファンドの現況 .....	76
第4 内国投資信託受益証券事務の概要 .....	77
第三部 委託会社等の情報 .....	78
第1 委託会社等の概況 .....	78
1 委託会社等の概況 .....	78
2 事業の内容及び営業の概況 .....	79
3 委託会社等の経理状況 .....	80
4 利害関係人との取引制限 .....	106
5 その他 .....	106

### <約款>

#### <お知らせ>

委託会社は、平成24年2月14日付けで、商号を「PCAアセット・マネジメント株式会社」から「イーストスプリング・インベストメンツ株式会社」に変更し、これに伴い、ファンド名を「PCA米国高格付社債オープン」から「イーストスプリング米国高格付社債オープン」に変更いたしました。

また、当ファンドの主要投資対象である「PCA米国高格付社債オープン マザーファンド」のファンド名を、「イーストスプリング米国高格付社債オープン マザーファンド」に変更しております。

なお、同日以前の記載内容につきましては、変更前の委託会社の商号およびファンド名を使用しております。

## 第一部【証券情報】

### (1)【ファンドの名称】

イーストスプリング米国高格付社債オープン  
ただし、愛称として「合格点」という名称を用いることがあります。  
(以下「ファンド」といいます。)

### (2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託受益権(以下「受益権」といいます。)  
ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律(以下「社振法」といいます。 )の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。 )の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。 )。委託者であるイーストスプリング・インベストメンツ株式会社(以下「委託会社」といいます。 )は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

委託会社の依頼により信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

### (3)【発行(売出)価額の総額】

5,000億円を上限とします。  
(上記金額には、申込手数料ならびに申込手数料にかかる消費税および地方消費税に相当する金額(以下「消費税等相当額」といいます。 )は含まれません。 )

### (4)【発行(売出)価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。  
ただし、自動けいぞく投資契約(後記「(12) その他」をご参照ください。以下同じ。 )に基づいて収益分配金を再投資する場合の発行価格は、各計算期間終了日の基準価額とします。

「基準価額」とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。 )を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(以下「純資産総額」といいます。 )を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、便宜上1万口当たりに換算した価額で表示されることがあります。

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

基準価額は、受益権の取得申込みの取扱いを行う第一種金融商品取引業者および登録金融機関(以下「販売会社」といいます。 )または下記の照会先までお問合せください。その他、原則として計算日の翌日付けの日本経済新聞朝刊にも掲載されます。ファンド名は「合格点」と略称で掲載されております。

#### <照会先>

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
電話番号 03 - 5224 - 3400 (受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで)
ホームページアドレス <a href="http://www.eastspringinvestments.co.jp/">http://www.eastspringinvestments.co.jp/</a>

**(5)【申込手数料】**

申込手数料は、2.625%（税抜2.5%）を上限として販売会社がそれぞれ別に定める率を、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。

申込手数料率は、お申込みの販売会社または前記「(4) 発行（売出）価格」に記載する照会先までお問合せください。

償還乗換え等によるお申込みの場合、申込手数料が優遇される場合があります。詳しくは、お申込みの販売会社にお問合せください。

自動けいぞく投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合には、取得する口数について無手数料で取扱います。

**(6)【申込単位】**

申込単位は、各販売会社がそれぞれ別に定める単位とします。

各販売会社の申込単位の詳細については、お申込みの販売会社または前記「(4) 発行（売出）価格」に記載する照会先までお問合せください。

**(7)【申込期間】**

平成23年9月8日（木曜日）から平成24年9月6日（木曜日）まで

なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

**(8)【申込取扱場所】**

当ファンドの申込取扱場所については、前記「(4) 発行（売出）価格」に記載する照会先までお問合せください。

**(9)【払込期日】**

受益権の取得申込者は、申込代金をお申込みの販売会社の定める日までに支払うものとします。

各取得申込日の発行価額の総額は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託者であるみずほ信託銀行株式会社（以下「受託会社」といいます。）の指定するファンド口座に払込まれます。

**(10)【払込取扱場所】**

払込取扱場所については、お申込みの販売会社にご確認ください。払込取扱場所についてご不明の場合は、前記「(4) 発行（売出）価格」に記載する照会先までお問合せください。

**(11)【振替機関に関する事項】**

当ファンドの受益権にかかる振替機関は下記の通りです。

株式会社 証券保管振替機構

**(12)【その他】**

お申込みの方法

受益権の取得申込みは、申込期間中において、ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行休業日を除く毎営業日（ただし、収益分配金の再投資にかかる取得申込みの場合は除きます。）に受付けます。

ただし、金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が

あるときは、委託会社は、受益権の取得申込みの受付けを中止すること、すでに受付けた取得申込みの受付けを取消すこと、またはその両方を行うことができます。

受益権の取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、取得申込みを行うものとし、申込代金に利息はつきません。

収益分配金の受取方法により、収益分配金をそのつど受取る「一般コース」と、税金を差引いた後の収益分配金が自動的に無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。お申込みの際に「一般コース」または「自動けいぞく投資コース」のいずれかのコースをお選びいただきます。

「自動けいぞく投資コース」をお申込みいただく方は、当ファンドの取得申込みの際に、当ファンドにかかる自動けいぞく投資契約（別の名称で同様の権利義務を規定する契約を含みます。）を当該販売会社との間で結んでいただきます。

「一般コース」および「自動けいぞく投資コース」の名称および取扱いは、販売会社によって異なりますので、ご注意ください。

お申込みの受付けは、原則として午後3時まで取得申込みが行われ、かつ当該お申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込分とし、これらの受付時間を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとします。

日本以外の地域における発行  
行いません。

#### 振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取扱われるものとし、

ファンドの収益分配金、償還金、一部解約金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

当ファンドは、主として米国の公社債に実質的に投資することにより、安定的な収益の確保とともに、信託財産の成長を図ることを目指した運用を行います。

基本的性格

当ファンドは、社団法人投資信託協会が定める商品分類において、追加型投信 / 海外 / 債券に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信	国内	株式
追加型投信	海外	債券
	内外	不動産投信 その他資産 資産複合

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

当ファンドが該当する商品分類の定義

「追加型投信」... 一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

「海外」... 目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

「債券」... 目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	年1回	グローバル		
一般				
大型株	年2回	日本		
中小型株				
債券	年4回	北米	ファミリー ファンド	あり
一般				
公債	年6回	欧州		
社債	(隔月)			
その他債券		アジア		
クレジット属性	年12回		ファンド・オブ・ ファンズ	なし
不動産投信	(毎月)	オセアニア		
その他資産				
(投資信託証券	日々	中南米		
(債券 社債))				
資産複合	その他	アフリカ		
		中近東(中東)		
		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

#### 当ファンドが該当する属性区分の定義

- 「その他資産（投資信託証券（債券 社債））」... 目論見書または投資信託約款において、投資信託証券を通じて、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
- 「年12回(毎月)」... 目論見書または投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいいます。
- 「北米」... 目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
- 「ファミリーファンド」... 目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。
- 「為替ヘッジなし」... 目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

\* 上記以外の商品分類および属性区分の定義については、社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご覧ください。

#### 信託金の限度額

信託金の限度額は5,000億円とします。ただし、受託会社と合意のうえ、この限度額を変更することができます。

#### ファンドの特色

##### 1. 米国の投資適格公社債を実質的な主要投資対象とし、安全性を重視しながら、高い金利収入による安定的な収益の確保を目指します。

- ・ 原則として投資時において、S & Pまたはムーディーズのいずれかにより B B B - 相当以上の格付けを得ている米国の公社債（投資適格公社債）に投資を行います。

S & Pにおける「B B B -」、またはムーディーズにおける「B a a3」。以下同じ。

- ・ 米国の投資適格公社債の中でも社債を中心に投資を行い、安全性と収益性を重視した運用を行います。

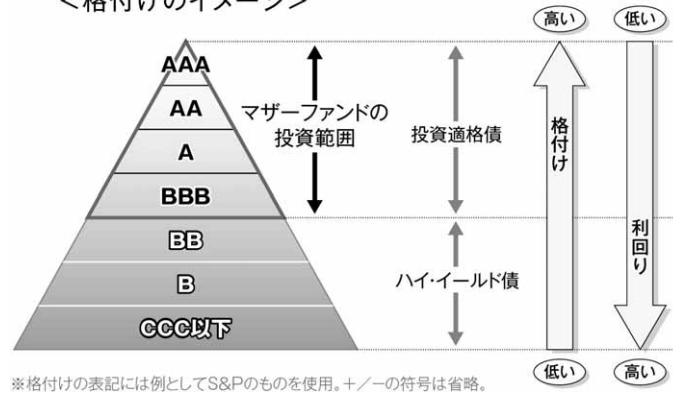
「投資適格公社債（投資適格債）」とは：

債券およびその発行体等のなかには、債務履行（元本および利子の支払い）の確実性の程度により、第三者機関によって格付けされているものがあります。B B B - 相当以上に格付けされている公社債は「投資適格公社債（投資適格債）」と呼ばれ、当ファンドでは、格付けが付与されていない債券でも同等の信用水準を有すると判断される場合は投資対象とします。一方、B B + 相当以下に格付けされている債券はハイ・イールド（高利回り）債などと呼ばれます。

「社債」とは：

企業がその信用力を裏付けとして資金調達のために発行する債券のことです。多くの社債は発行企業が籍を置く国の国債に比べて、通常信用リスクが高くなります。社債の利回りは、投資者が信用リスクを取る対価として得られる上乗せ金利（スプレッド）の分だけ、国債に比べて高くなっています。一般に、投資適格社債はハイ・イールド社債よりも信用リスクが低いため、投資適格社債の利回り水準は、国債よりも高く、ハイ・イールド社債よりも低くなる傾向にあります。

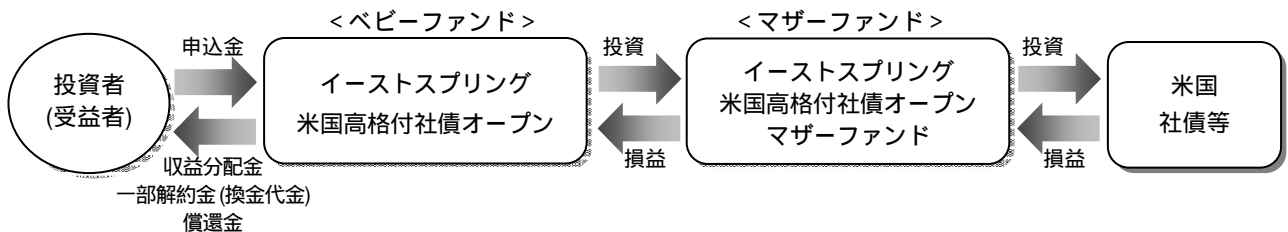
<格付けのイメージ>



2. マザーファンドの運用はピーピーエム アメリカ インク ( P P M A ) が行います。

- ・ 債券運用のスペシャリストとして安定運用を基本とする P P M A に、マザーファンドの運用の指図に関する権限を委託します。ただし、国内の短期金融資産の運用の指図に関する権限を除きます。
- ・ 格付機関や外部のアナリストの評価に依存せず、クレジット・アナリスト・チームが徹底した個別銘柄の調査・分析を行います。ポートフォリオ・マネジャーは、企業評価に加えて業種および個別銘柄の分散に配慮した銘柄選択およびポートフォリオ構築を行います。

ファンドの仕組み

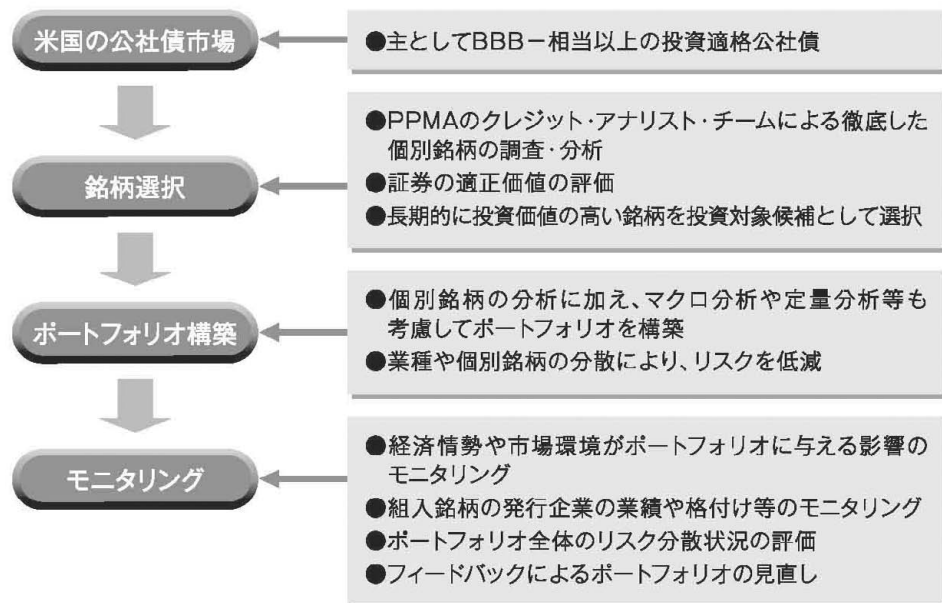


- ・ 当ファンドは、ファミリーファンド方式を採用し、「イーストスプリング米国高格付社債オープン マザーファンド」への投資を通じて、主として米国の投資適格公社債に投資します。
- ・ 「ファミリーファンド方式」とは、投資者のみなさまはベビーファンドに投資し、ベビーファンドはその資金を主としてマザーファンドに投資して、その実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

3. 運用プロセス全体にわたってリスク管理を徹底し、投資リスクを抑えた運用を行います。

- ・ P P M A では、ボトムアップによる個別銘柄の分析に加え、トップダウンによる政治経済情勢等のマクロ分析や定量的なポートフォリオ分析を組み合わせることにより、リスク管理を徹底します。
- ・ ポートフォリオの構築に当たっては、業種および個別銘柄の分散により、リスクの低減を図ります。
- ・ 組入後、S & P またはムーディーズのいずれかにより B B B - 相当未満に格下げとなった債券を継続保有することは可能とします。ただし、保有する債券が S & P およびムーディーズのいずれから B B B - 相当未満に格下げとなった場合には、原則として3ヵ月以内に当該債券を売却します。

## PPMAにおける運用プロセス



上記の運用プロセスは今後変更される場合があります。

#### 4. 原則として、為替ヘッジは行いません。

- ・ 実質的に組入れた外貨建資産について、原則として為替ヘッジは行いません。そのため、為替相場の変動の影響を受けることになります。

#### 5. 毎月8日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配を行います。

- ・ 原則として、毎決算時に、利子・配当等収益を中心に分配を行います。
- ・ 委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、利子・配当等収益に加え、売買益（評価益を含みます。）等からも収益分配を行う場合があります。
- ・ 分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。  
将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## 〔 収益分配金に関する留意事項 〕

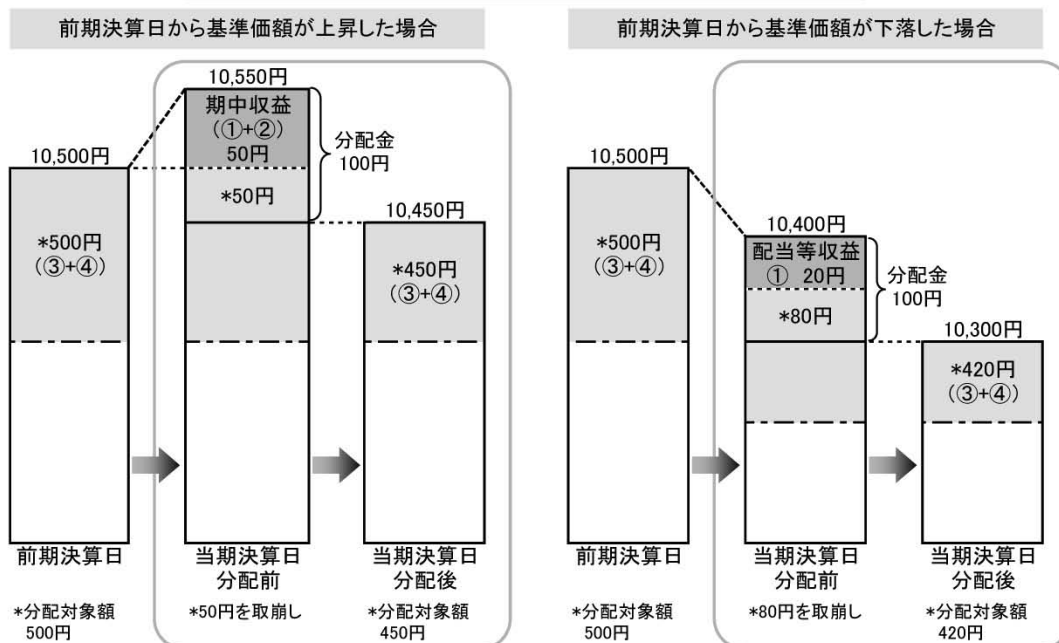
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



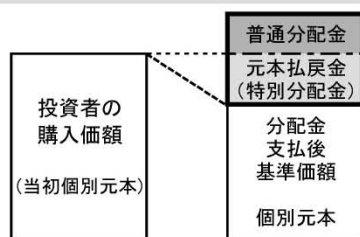
(注) 分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

①経費控除後の配当等収益 ②経費控除後の売買益・評価益 ③分配準備積立金 ④収益調整金

※上図はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上りが小さかった場合も同様です。

### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。（特別分配金）

## (2)【ファンドの沿革】

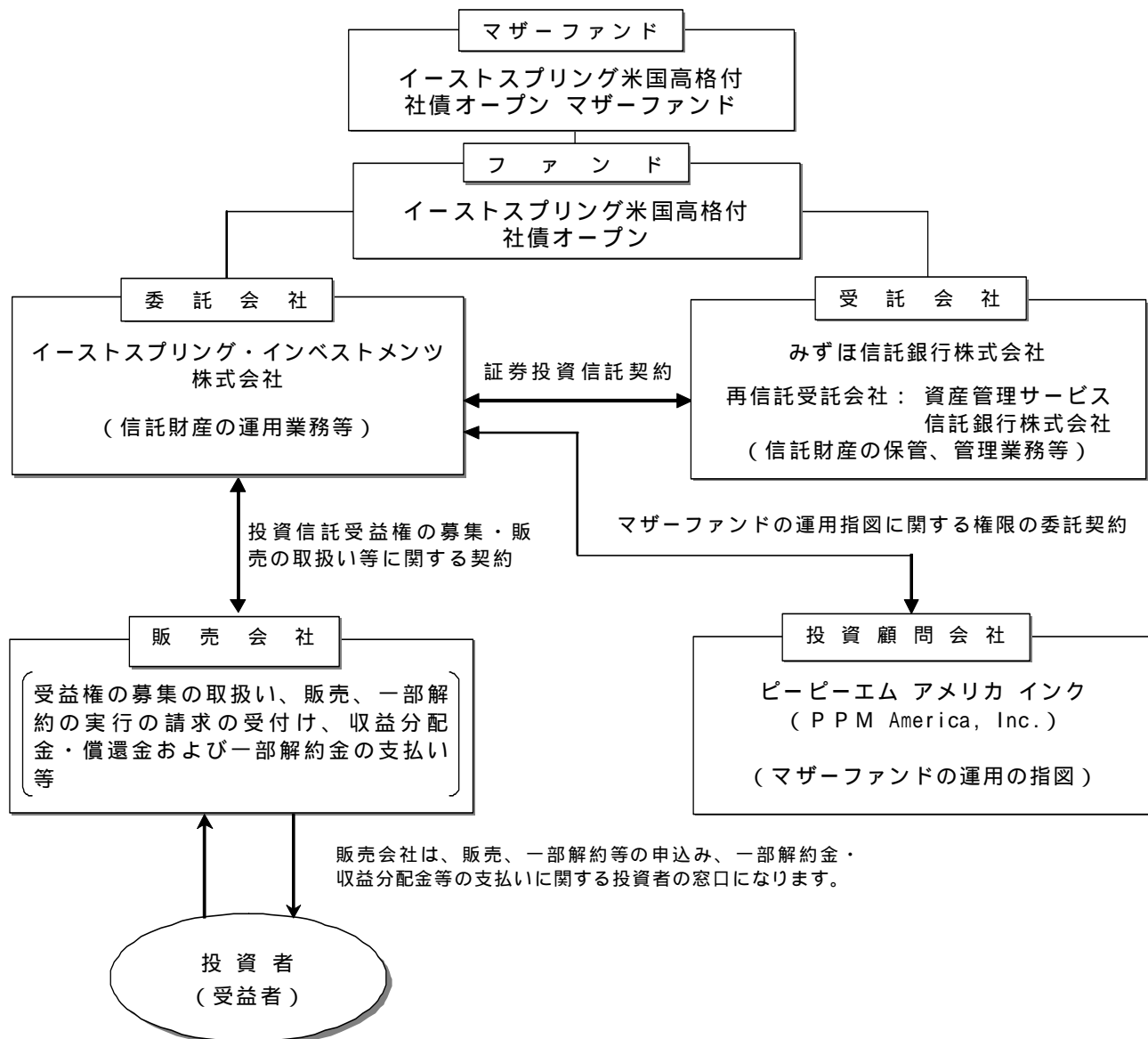
平成15年6月20日

平成24年2月14日

証券投資信託契約締結、ファンドの設定、ファンドの運用開始  
 「PCA米国高格付社債オープン」から「イーストスプリング米国高格付社債オープン」にファンド名変更。  
 「PCA米国高格付社債オープン マザーファンド」から「イーストスプリング米国高格付社債オープン マザーファンド」にファンド名変更。

## (3)【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



委託会社およびファンドの関係法人

- a. 委託会社：イーストスプリング・インベストメンツ株式会社  
当ファンドの委託者として信託財産の運用業務等を行います。
- b. 受託会社：みずほ信託銀行株式会社  
(再信託受託会社：資産管理サービス信託銀行株式会社)  
当ファンドの受託者として信託財産の保管・管理業務等を行います。なお、信託事務の一部につき、再信託受託会社に委託することがあります。
- c. 販売会社：

当ファンドの受益権の募集の取扱いおよび販売、一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金および償還金の支払いに関する事務等を行います。

d. 投資顧問会社：ピーピーエム アメリカ インク (PPM America, Inc.)

委託会社よりマザーファンドの運用指図に関する権限の一部につき委託を受けて投資判断・発注等を行います。

委託会社が関係法人と締結している契約等の概要

a. 受託会社と締結している契約

証券投資信託契約が締結されており、投資信託財産の運用方針、信託報酬の総額、受益権の募集方法に関する事項等が定められています。

b. 販売会社と締結している契約

投資信託受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約が締結されており、受益権の募集および一部解約の取扱いに関する事項、収益分配金・一部解約金および償還金の支払いの取扱いに関する事項等が定められています。

c. 投資顧問会社と締結している契約

投資一任契約が締結されており、マザーファンドの運用指図に関する権限の委託にあたっての投資顧問会社の義務、報酬等が定められています。

委託会社の概況

a. 資本金の額

平成23年12月末日現在 649.5百万円

b. 委託会社の沿革

平成11年12月 ピーピーエム投信投資顧問株式会社設立

平成12年 1月 投資顧問業の登録

平成12年 5月 投資一任契約にかかる業務の認可を取得

平成12年 5月 証券投資信託委託業の認可を取得

平成14年 1月 ピーシーイー・アセット・マネジメント株式会社へ商号変更

平成19年 9月 金融商品取引法施行による金融商品取引業（投資助言・代理業、投資運用業、第二種金融商品取引業）のみなし登録

平成22年12月 P C Aアセット・マネジメント株式会社へ商号変更

平成24年 2月 イーストスプリング・インベストメンツ株式会社へ商号変更

c. 大株主の状況（平成23年12月末日現在）

株主名	住所	所有株式数	所有比率
ブルーデンシャル・コーポレーション・ホールディングス・リミテッド（以下「PCHL」といいます。） <sup>(注)</sup>	英国 ロンドン市 ローレンス・パウト ニー・ヒル EC4R 0HH	23,060株	100%

(注) PCHLは、世界有数の金融サービスグループを展開する英国ブルーデンシャル社（以下「最終親会社」）の间接子会社です。なお、最終親会社およびPCHLは、主に米国で事業を展開しているプルデンシャル・ファイナンシャル社とはなんら関係がありません。

## 2【投資方針】

### (1)【投資方針】

#### 基本方針

当ファンドは、主として米国の公社債に実質的に投資することにより、安定的な収益の確保とともに、信託財産の成長を図ることを目指した運用を行います。

#### 投資態度

- a．イーストスプリング米国高格付社債オープン マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の投資適格公社債に投資します。投資適格公社債とは、原則として格付機関によるBBB-相当以上の長期信用格付けを有する、または格付けがない場合でも同等の信用水準を有すると判断される公社債をいいます。当ファンドは原則として投資時において、S & Pまたはムーディーズのうち1社以上の格付機関からBBB-相当以上の格付け（S & Pにおいて「BBB-」以上、あるいはムーディーズにおいて「Baa3」以上）を得ている債券に投資を行い、元本の安全性と収益性の確保を目指した運用を行います。ただし、保有する債券がS & PおよびムーディーズのいずれからBBB-相当未満に格下げとなった場合には、原則として3ヵ月以内に当該債券を売却します。
- b．ピーピーエム アメリカ インクにマザーファンドの運用の指図に関する権限の一部を委託します。ポートフォリオの構築にあたっては、専門のクレジット・アナリスト・チームが徹底した個別銘柄の調査・分析を行い、ポートフォリオ・マネージャーが企業評価に加えて業種および個別銘柄の分散に配慮した銘柄選択およびポートフォリオ構築を行います。
- c．信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨にかかる先物取引、通貨にかかる選択権取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨にかかる先物取引、通貨にかかる選択権取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引と類似の取引（以下「先物取引等」といいます。）を行うことができます。
- d．信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）ならびに金利先渡取引を行うことができます。
- e．外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- f．当初設定時および償還準備に入ったとき、大量の追加設定または解約による資金動向、市場動向、ならびに信託財産の規模等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

### (2)【投資対象】

この信託において、投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
  - イ 有価証券
  - ロ デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款に定めるものに限りません。）

- 八 金銭債権（上記イおよび下記二に掲げるものに該当するものを除きます。以下同じ。）
- 二 約束手形（金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
- イ 為替手形

#### 有価証券の指図範囲

委託会社は、信託金を主としてマザーファンドの受益証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、上記1. から11. の証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
14. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります。）
17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
21. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）であって、主として金銭債権および債券を信託財産とするもの
22. 資産の流動化に関する法律に規定する特定目的信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第13号で定めるものをいいます。）であって、主として金銭債権および債券を信託財産とするもの
23. 外国の者に対する権利で上記21. および22. の有価証券の性質を有するもの

なお、上記1.の証券または証書、12.および17.の証券または証書のうち1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2.から6.までの証券および12.および17.の証券のうち2.から6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13.および14.の証券を以下「投資信託証券」といいます。

#### 投資対象とする金融商品

委託会社は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

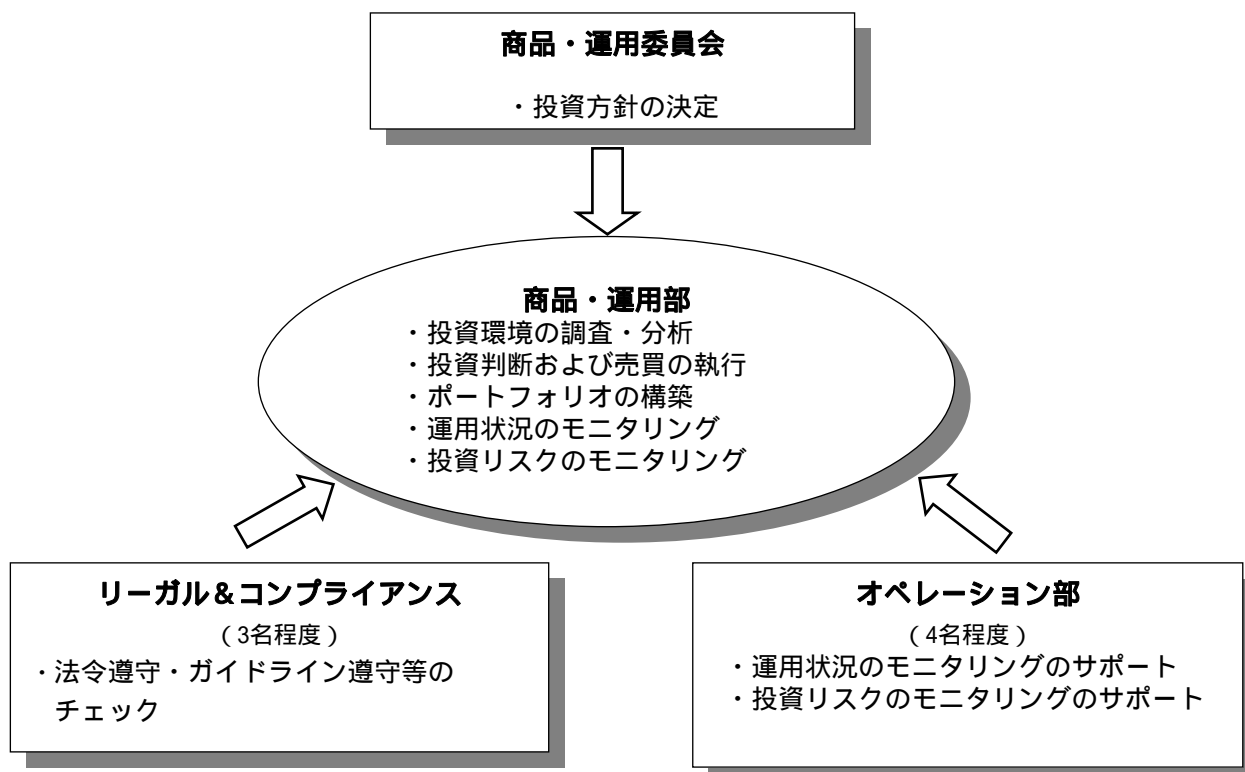
1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で上記5.の権利の性質を有するもの

上記 にかかわらず、当ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を上記 1. から 4. までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

### (3) 【運用体制】

当ファンドの運用体制は以下の通りです。

< 委託会社の運用体制および内部管理体制 >



1. 商品・運用委員会において投資方針の決定を行います。
2. 商品・運用部は投資環境の調査・分析を行います。これらの調査・分析結果を踏まえ、商品・運用委員会により決定された投資方針に基づいて、商品・運用

部が投資判断を行います。投資判断を行うにあたっては、ガイドラインに抵触しないことの確認が求められます。また、投資リスクのモニタリング等も行います。

< 運用体制に関する社内規則 >

委託会社は、「投資運用業に係る業務運営規程」および「業務委託に関する規程」に則って運用を行います。

< 委託会社によるファンドの関係法人に対する管理体制 >

受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、内部統制に関する外部監査人による報告書等を定期的に受取り、業務執行体制のモニタリングを行っています。

投資顧問会社に対しては「業務委託に関する規程」に則り、ガイドラインの遵守状況等のチェックが行われていることの確認を行っています。

委託会社は、投資一任契約に基づき、投資顧問会社に当ファンドのマザーファンドの運用指図に関する権限の一部を委託します。

< 投資顧問会社の運用体制 >

- ・ 20名程度で構成されるクレジット・アナリスト・チームが、投資対象銘柄の発行企業の財務分析のほか、当該企業の経営者の資質・経営戦略・競争力・主要株主の構成など、幅広い観点から企業の分析を行い、投資銘柄の選択を行います。また、クレジット・コミティーにおいて銘柄選択を検討・承認します。
- ・ ポートフォリオ・マネジャーが最終的な投資判断を行い、ポートフォリオの構築を行います。
- ・ トレーディング・チームにおいて、債券売買の発注を行います。
- ・ リスク・マネジメント・チームが、日次でポートフォリオ・リスクのモニタリングを行います。

なお、ファンドの運用体制は平成23年12月末日現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

#### (4) 【分配方針】

##### 収益分配方針

毎月決算を行い、毎計算期末（毎月8日。休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。

- 1．分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する利子等収益のうち、信託財産に属するとみなした額を含みます。）と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- 2．収益分配金額は、原則として繰越分を含めた受取利子・配当等収益を中心に、委託会社が基準価額水準・市況動向などを勘案して決定し、毎月分配を行います。ただし、信託約款に定める範囲内で、売買益をも源泉として分配を行うことがあります。また、分配対象金額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。
- 3．留保金（収益分配にあてず信託財産に留保した収益）の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

##### 収益の分配方式

- 1．信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。
  - a．配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額とマザーファンドの信託財産に属する利子等収益のうち信託財産に属するとみなした額（以下「みなし利子等収益」といいます。）との合計

額から、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等相当額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。

- b. 売買損益に評価損益を加減して得た額からみなし利子等収益を控除して得た利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等相当額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補填した後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積立てることができます。
2. 上記1. a. におけるみなし利子等収益とは、マザーファンドの信託財産にかかる利子等収益の額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
  3. 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

#### 収益分配金の交付

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、収益分配金は税引き後無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

### (5) 【投資制限】

信託約款に定める投資制限

#### 1. 外貨建資産への投資制限

外貨建資産への実質投資割合 には制限を設けません。

「実質投資割合」とは、信託財産に属する当該資産とマザーファンドに属する当該資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額の信託財産の純資産総額に占める割合をいいます。以下同じ。

#### 2. 株式等への投資制限

株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

#### 3. 投資する株式等の範囲

a. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式の発行会社の発行するものとしします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

b. 上記a. の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができるものとしします。

#### 4. 同一銘柄の株式等への投資制限

a. 同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。

- b．同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- c．同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 5．投資信託証券への投資制限  
投資信託証券（マザーファンド受益証券は除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 6．先物取引等の運用指図・目的・範囲
- a．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします（以下同じ。）。  
イ．先物取引の売建ておよびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象有価証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるヘッジ対象有価証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額の範囲内とします。  
ロ．先物取引の買建ておよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（信託財産の組入ヘッジ対象有価証券およびマザーファンドの組入ヘッジ対象有価証券のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める組入ヘッジ対象有価証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）を差引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券および組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金とマザーファンドが限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券および組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券および組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金の割合を乗じて得た額をいいます。）を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに上記(2) 投資対象 1．から4．までに掲げる金融商品で運用している額とマザーファンドが限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金ならびに上記(2) 投資対象 1．から4．までに掲げる金融商品で運用している額のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるマザーファンドが限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金ならびに上記(2) 投資対象 1．から4．までに掲げる金融商品で運用している額の割合を乗じて得た額をいいます。）の合計額の範囲内とします。

- ハ．コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、本6．で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5％を上回らない範囲内とします。
- b．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引および選択権取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引および選択権取引を行うことの指図をすることができます。
- イ．先物取引の売建ておよびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合わせて、ヘッジ対象とする米ドル以外の通貨建資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象とする米ドル以外の通貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるヘッジ対象とする米ドル以外の通貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額の範囲内とします。
- ロ．先物取引の買建ておよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合わせて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。
- ハ．コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5％を上回らない範囲内とし、かつ本6．で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5％を上回らない範囲内とします。
- c．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。
- イ．先物取引の売建ておよびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記(2)投資対象 1．から4．までに掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるヘッジ対象金利商品の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）の合計額の範囲内とします。
- ロ．先物取引の買建ておよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金ならびに上記(2)投資対象 1．から4．までに掲げる金融商品で運用している額（以下本ロ．において「金融商品運用額等」といいます。）の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建て、信託財産の外貨建資産組入可能額（約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差引いた額。以下同じ。）に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券および外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券（外国通貨表示の組入有価証券をいいます。）にかかる利払金および償還金等を加えた額を限度とします。
- ハ．コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5％を上回らない範囲内とし、かつ本6．で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミア

△額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

#### 7. スワップ取引の運用指図・目的・範囲

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、スワップ取引を行うことの指図をすることができます。
- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本c.において同じ。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- d. 上記c.においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- e. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- f. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

#### 8. 金利先渡取引の運用指図

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- b. 金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. 金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（「金利先渡取引の想定元本の合計額」といいます。以下本c.において同じ。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、金利先渡取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかに、その超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- d. 上記c.においてマザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- e. 金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
- f. 委託会社は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

- g. 金利先渡取引は、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日（以下「決済日」といいます。）における決済日から一定の期間を経過した日（以下「満期日」といいます。）までの期間にかかる国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率（以下「指標利率」といいます。）の数値を取り決め、その取り決めにかかる数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額および当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。
9. 有価証券の貸付の指図および範囲
- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次のイ. およびロ. の範囲内で貸付けることの指図をすることができます。
- イ. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
- ロ. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- b. 上記 a. のイ. およびロ. に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたり担保の受入れが必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。
10. 有価証券の空売りの指図範囲
- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信託財産において有しない有価証券または下記11. の規定により借入れた有価証券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、売付けた有価証券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- b. 上記 a. の売付の指図は、当該売付にかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、上記 b. の売付にかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付の一部を決済するための指図をするものとします。
11. 有価証券の借入れ
- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、有価証券の借入れの指図をすることができます。なお、当該有価証券の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- b. 上記 a. の指図は、当該借入れにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、上記 b. の借入れにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた有価証券の一部を返還するための指図をするものとします。
- d. 上記 a. の借入れにかかる品借料は信託財産中から支払われます。
12. 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限
- 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。
13. 外国為替予約取引の指図

- a . 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに信託財産に属する外貨建資産の額とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額との合計額についての為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約の取引を指図することができます。
  - b . 上記 a . の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額を円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額との合計額について為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
  - c . 上記 b . の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内にその超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。
  - d . 上記 a . および b . において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- 14 . 一部解約の請求および有価証券の売却等の指図  
委託会社は、信託財産に属するマザーファンドの受益証券にかかる信託契約の一部解約の請求ならびに信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。
- 15 . 再投資の指図  
委託会社は、上記14 . の規定による一部解約の代金、売却代金、有価証券にかかる償還金等、株式の清算分配金、有価証券等にかかる利子等、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。
- 16 . 資金の借入れ
- a . 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのための借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合も含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
  - b . 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないものとします。
  - c . 収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支払われる日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
  - d . 借入金の利息は信託財産中から支払われます。
- 17 . 受託会社による資金の立替え
- a . 信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託会社の申出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。
  - b . 信託財産に属する有価証券にかかる償還金、株式の清算分配金、有価証券等にかかる利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその

金額を見積もりうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰入れることができます。

- c. 上記 a. および b. の立替金の決済および利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

#### 法令に基づく投資制限

1. デリバティブ取引にかかる投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）

委託会社は、投資信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該投資信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）を行うことまたは継続することを受託会社に指図しません。

2. 同一法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき投資信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合において、当該株式を投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しません。

### <参考> イーストスプリング米国高格付社債オープン マザーファンドの投資方針

#### (1)投資方針

##### 基本方針

当ファンドは、主として米国の公社債に投資することにより、安定的な収益の確保とともに、信託財産の成長を図ることを目指した運用を行います。

##### 運用方法

#### 1. 投資対象

主として米国の投資適格公社債（原則としてS & PまたはムーディーズによるBBB - 相当以上の長期信用格付けを有するもの）を投資対象とします。

#### 2. 投資態度

a. 主として米国の投資適格公社債に投資します。投資適格公社債とは、原則として、格付機関によるBBB - 相当以上の長期信用格付けを有する、または格付けがない場合でも同等の信用水準を有すると判断される公社債をいいます。当ファンドは原則として投資時において、S & Pまたはムーディーズのうち1社以上の格付機関からBBB - 相当以上の格付け（S & Pにおいて「BBB - 」以上、あるいはムーディーズにおいて「Baa3」以上）を得ている債券に投資を行い、元本の安全性と収益性の確保を目指した運用を行います。ただし、保有する債券がS & PおよびムーディーズのいずれからでもBBB - 相当未満に格下げとなった場合には、原則として3ヵ月以内に当該債券を売却します。

b. ポートフォリオの構築にあたっては、個別銘柄の評価等に加えて、業種分散に配慮した銘柄選定を行います。

c. 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨にかかる先物取引、通貨にかかる選択権取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨にかかる先物取引、通貨にかかる選択権取

引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引と類似の取引（以下「先物取引等」といいます。）を行うことができます。

d．信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、スワップ取引および金利先渡取引を行うことができます。

e．ピーピーエム アメリカ インクに運用の指図に関する権限を委託します。

f．外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

g．資金動向、市場動向および信託財産の規模等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

### 3．投資制限

a．外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

b．株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

c．同一銘柄の株式への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。

d．同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。

e．同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。

f．投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

g．先物取引等は、約款の範囲で行います。

h．スワップ取引は、約款の範囲で行います。

i．金利先渡取引は、約款の範囲で行います。

### 3【投資リスク】

#### (1) 基準価額の主な変動要因

投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドは、値動きのある有価証券を実質的な主要投資対象とするため、当ファンドの基準価額は投資する有価証券等の値動きによる影響を受け、変動します。また、外貨建資産に投資しますので、為替変動リスクもあります。したがって、当ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。当ファンドの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。

当ファンドが有する主なリスクは以下の通りです。

##### 1．為替変動リスク

為替相場は、投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因により変動します。当ファンドは、実質的に組入れた外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場が円高方向に変動した場合には、基準価額の下落要因となります。

##### 2．金利変動リスク

一般に、金利が上昇した場合には、債券の価格は下落します。当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて主として債券に投資しますので、金利が上昇した場合は、基準価額の下落要因となります。

##### 3．信用リスク

有価証券等の発行者の経営・財務内容の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、当該有価証券等の価格が大きく下落（価格がゼロになることもあります。）することがあります。実質的に組入れた有価証券等にこうした事態が起こった場合は、基準価額の下落要因となります。

##### 4．流動性リスク

組入れた有価証券等の市場規模が小さく取引量が少ない場合、または市場が急変した場合、当該有価証券等を売買する際に、希望する時期や価格で売買できない場合があり、不利益を被るリスクがあります。当ファンドの一部解約金の支払資金手当てのために、実質的に組入れた有価証券等を売却する場合には、市況動向や流動性等の状況によっては基準価額の下落要因となる可能性があります。

(注) 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

#### (2) その他の留意点

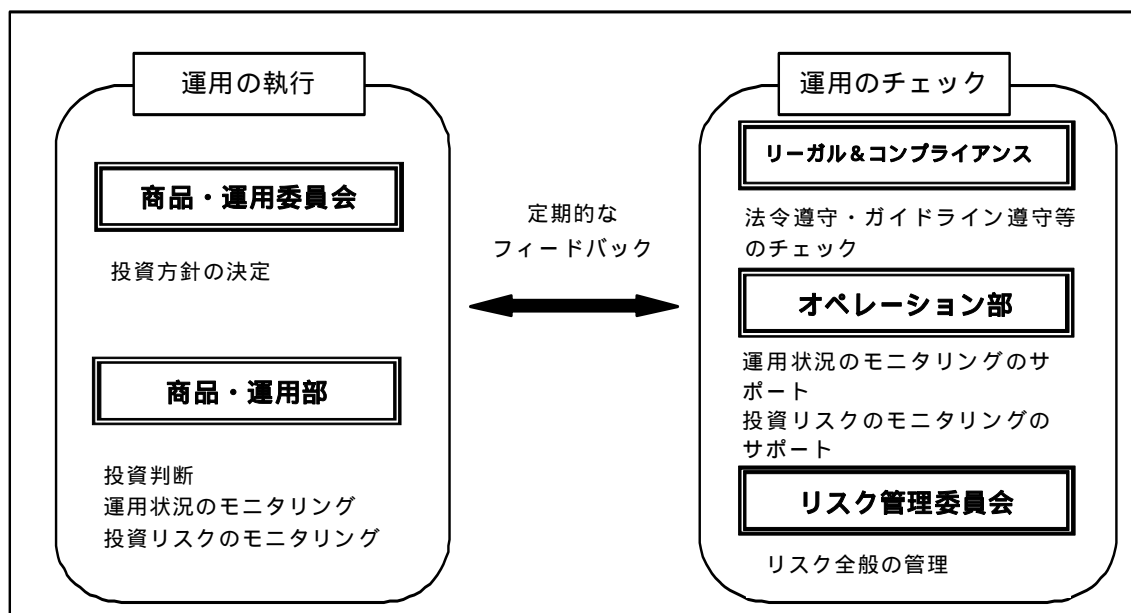
- 1．当ファンドは、預金および保険契約ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護および補償の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。
- 2．当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。マザーファンドは、複数のベビーファンドの資金を運用する場合があるため、他のベビーファンドからのマザーファンドへの資金流入の動向が、基準価額の変動要因となることがあります。
- 3．分配金は計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。投資者のファンドの購入価額によっては、支払われた分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

4. 金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更および規制の導入、自然災害、クーデター、重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生した場合に、信託約款の規定にしたがい、委託会社の判断で受益権の取得申込みおよび一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、すでに受付けた受益権の取得申込みおよび一部解約の実行の請求の受付けを取消すこと、またはその両方を行うことがあります。
5. 外国の政治、経済および社会情勢の変化により市場が混乱した場合、有価証券取引および為替取引に対して新たな規制が設けられた場合または金融商品取引所の閉鎖や流動性の極端な減少等があった場合等には、当ファンドの運用方針に沿った運用ができない場合があります。
6. 当ファンドの運用体制、リスク管理体制等は、今後、変更される場合があります。
7. 法令・税制・会計制度等は、今後、変更される可能性があります。

### (3) 投資リスクに対する管理体制等

当ファンドの投資リスクに対する管理体制は、以下の通りです。

#### 1. 委託会社における投資リスク管理体制



- ・商品・運用委員会において投資方針の決定を行います。
- ・商品・運用部は、有価証券の価値等の分析に基づく投資判断を行うにあたっては、ガイドラインに抵触しないことの確認を求められます。また、マザーファンドの運用の委託先である投資顧問会社における投資方針の遵守状況および運用状況の確認ならびに投資リスク等のフロント・モニタリングを行うとともに、当該委託先に対して運用状況に関する定期的な報告を求めています。
- ・オペレーション部は、運用状況および投資リスクのモニタリングのサポートを行います。
- ・リーガル&コンプライアンスは、法令や投資ガイドライン等の遵守状況や利益相反の有無等に関する委託先からの定期的な報告を求めるなど所要のモニタリングを行い、必要に応じて指導・勧告を行うとともに、リスク管理委員会に報告します。
- ・リスク全般の管理はリスク管理委員会が行います。
- ・重要報告事項については、リスク管理委員会の各委員が、同委員会等に報告し、審議します。

## 2. 投資顧問会社における投資リスク管理体制

- ・債券運用部およびリスク・マネジメント・チームが、日次でポートフォリオ・リスクのモニタリングを行います。
- ・リーガル&コンプライアンス等運用部から独立した部署が、投資ガイドラインの遵守状況等のチェックを行います。

なお、投資リスクに対する管理体制等は平成23年12月末日現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

#### 4【手数料等及び税金】

##### (1)【申込手数料】

申込手数料は、2.625%（税抜2.5%）を上限として販売会社がそれぞれ別に定める率を、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。

申込手数料率は、お申込みの販売会社または下記照会先までお問合せください。

<照会先>

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社 電話番号 03 - 5224 - 3400（受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで） ホームページアドレス <a href="http://www.eastspringinvestments.co.jp/">http://www.eastspringinvestments.co.jp/</a>
--

償還乗換え等によるお申込みの場合、申込手数料が優遇される場合があります。詳しくはお申込みの販売会社にお問合せください。

自動けいぞく投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合には、取得する口数について無手数料で取扱います。

##### (2)【換金（解約）手数料】

換金（解約）手数料はありません。ただし、解約に際しては、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額に0.2%の率を乗じて得た額を、信託財産留保金としてご負担いただきます。

##### (3)【信託報酬等】

計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年率1.176%（税抜1.12%）を乗じて得た額が信託報酬として計算され、信託財産の費用として計上されます。信託報酬の配分は、以下の通りです。

	配分
委託会社	年率 0.5775%（税抜0.55%）
販売会社	年率 0.5250%（税抜0.50%）
受託会社	年率 0.0735%（税込0.07%）

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。

委託会社が受取る報酬には、マザーファンドの投資顧問会社であるピーピーエムアメリカ インクへの投資顧問報酬（信託財産の純資産総額に年率0.20%を上限とする率を乗じて得た額）が含まれます。

マザーファンドにおいては、信託報酬はかかりません。

##### (4)【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、監査費用（消費税等相当額を含みます。）等信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。

委託会社は、上記 に定める信託事務の処理に要する諸費用の支払いを信託財産のために行い、支払った金額を信託財産から受取ることができます。この場合、委託会社は、現に信託財産のために支払った金額を受取る際に、あらかじめ、受領する金額に上限を付することができます。また、委託会社は、実際に支払った金額を受取る代わりに、かかる諸費用の金額をあらかじめ合理的に見積もったうえで、実際の費用額にかかわらず固定率または固定金額にて信託財産から受取することもできます。

上記 において諸費用の上限、固定率または固定金額を定める場合、委託会社は、信託財産の規模等を考慮して、信託の設定時または期中に、上限、固定率または固

定金額を合理的に計算された範囲内で変更することができます。なお、諸費用の上限は、信託財産の純資産総額に年率0.1%を乗じて得た額とします。

上記において諸費用の固定率または固定金額を定める場合、かかる諸費用の額は、計算期間を通じて毎日、信託財産に計上されます。かかる諸費用は、毎計算期間末もしくは信託終了のときまたは委託会社が1年以内で相当と定める期間に属する最終の計算期末に、当該諸費用にかかる消費税等相当額とともに信託財産中から支払われ、委託会社の責任において、実際の支払いに充当します。

上記に定める信託事務の処理に要する諸費用は、マザーファンドに関連して生じた諸費用のうちマザーファンドにおいて負担せず、かつ、委託会社の合理的判断によりこの信託に関連して生じたと認めるものを含みます。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引に要する諸費用、有価証券の借入れを行った場合の品借料、外国における資産の保管等に要する費用等は受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。

信託財産において資金借入れを行った場合の借入金の利息は受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。

マザーファンドにおける上記、およびの費用については、間接的に当ファンドの受益者が負担することになります。なお、当ファンドによるマザーファンド受益証券の取得申込みおよび一部解約については、手数料および信託財産留保金はかかりません。

上記(4)に掲げる「その他の手数料等」は、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

当ファンドにかかる上記(1)から(4)に掲げる「手数料等」の合計額もしくはその上限額またはこれらの計算方法の概要は、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## (5)【課税上の取扱い】

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。当ファンドは課税上、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税の取扱いについて

### 1. 個人の受益者に対する課税

#### a. 収益分配金

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として10%（所得税7%、地方税3%）の税率による源泉徴収（原則として確定申告は不要です。）が行われます。なお、確定申告を行い総合課税または申告分離課税を選択することもできます。

なお、配当控除の適用はありません。

#### b. 一部解約金および償還金

一部解約時および償還時の差益（譲渡益）は、譲渡所得として10%（所得税7%、地方税3%）の税率による申告分離課税が適用されます。

源泉徴収選択口座を利用している場合は、10%（所得税7%、地方税3%）の税率による源泉徴収（原則として確定申告は不要です。）が行われます。

平成24年12月31日までの税率です。なお、復興特別所得税が付加されることにより、平成25年1月1日以降は10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%、地方税3%）、軽減税率の適用が終了となる平成26年1月1日以降は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率となる予定です。

### 2. 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の受益者ごとの個別元本超過額について、7%（所得税7%、地方税の徴収はありません。）の税率で源泉徴収が行われます。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

平成24年12月31日までの税率です。なお、復興特別所得税が付加されることにより、平成25年1月1日以降は7.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%）、軽減税率の適用が終了となる平成26年1月1日以降は15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率となる予定です。

#### 個別元本について

1. 追加型株式投資信託について、受益者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料（消費税等相当額を含みます。）は含まれません。）が、当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
2. 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、原則として、個別元本は当該受益者が追加信託を行うつど、当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。  
ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には販売会社ごとに個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても、複数口座で同一ファンドを取得する場合は当該口座ごとに個別元本の算出が行われる場合があります。
3. 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

#### 収益分配金の課税

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受取る際、1. 当該収益分配金落ち後の基準価額が「受益者ごとの個別元本」と同額の場合または当該個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、2. 当該収益分配金落ち後の基準価額が「受益者ごとの個別元本」を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

上記の内容は平成23年12月末日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合等には変更になる場合があります。

税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

### (1)【投資状況】

(平成23年12月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	989,841,385	100.07
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	737,647	0.07
合計(純資産総額)	-	989,103,738	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率をいいます。

### (2)【投資資産】

#### 【投資有価証券の主要銘柄】

(平成23年12月30日現在)

国/地域	種類	銘柄名	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	P C A米国高格付 社債オープン マザーファンド	881,504,484	1.1128	980,938,190	1.1229	989,841,385	100.07

#### 種類別投資比率 (平成23年12月30日現在)

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	100.07
合計	100.07

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価額金額の比率をいいます。

#### 【投資不動産物件】(平成23年12月30日現在)

該当事項はありません。

#### 【その他投資資産の主要なもの】(平成23年12月30日現在)

該当事項はありません。

参考情報

< P C A 米国高格付社債オープン マザーファンド >

(1) 投資状況

(平成23年12月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	メキシコ	11,959,131	1.21
	ブラジル	8,664,123	0.88
	ペルー	2,132,991	0.22
	ポーランド	3,000,499	0.30
	小計	25,756,744	2.60
地方債証券	アメリカ	23,736,591	2.40
	カナダ	12,629,250	1.28
	小計	36,365,841	3.67
特殊債券	ドイツ	20,436,059	2.06
	国際機関	15,632,736	1.58
	小計	36,068,795	3.64
社債券	アメリカ	622,276,705	62.87
	カナダ	55,014,485	5.56
	フランス	25,482,960	2.57
	オーストラリア	11,919,601	1.20
	イギリス	48,047,307	4.85
	スイス	9,833,673	0.99
	オランダ	12,757,871	1.29
	スペイン	7,725,101	0.78
	ベルギー	5,567,782	0.56
	オーストリア	7,811,781	0.79
	ルクセンブルグ	4,215,548	0.43
	メキシコ	2,606,233	0.26
	ケイマン諸島	4,676,355	0.47
	カタール	6,015,521	0.61
	ガンジー島	7,895,468	0.80
	小計	831,846,391	84.04
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	59,763,485	6.04
合計(純資産総額)	-	989,801,256	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率をいいます。

## (2) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄（上位30銘柄）

（平成23年12月30日現在）

国/地域	種類	銘柄名	数量 (券面総額)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
アメリカ	社債券	4.83% BURLINGTN NORTH SA	205,301.64	8,361.42	17,166,140	8,419.74	17,285,867	4.83	2023/1/15	1.75
アメリカ	社債券	5.311% CSMC 2006- C5 A3	200,000	8,325.95	16,651,908	8,284.78	16,569,565	5.311	2039/12/15	1.67
アメリカ	社債券	5.3% PRICOA GLOBAL FUND	200,000	8,449.07	16,898,151	8,220.14	16,440,299	5.3	2013/9/27	1.66
国際 機関	特殊債 券	1.625% EUROPEAN INVT BK	200,000	7,900.71	15,801,432	7,816.36	15,632,736	1.625	2013/3/15	1.58
イギ リス	社債券	5.625% BSKYB FINANCE UK	175,000	8,624.02	15,092,037	8,706.64	15,236,631	5.625	2015/10/15	1.54
アメリカ	社債券	7.1% WASTE MANAGEMENT	150,000	9,115.66	13,673,490	9,901.04	14,851,566	7.1	2026/8/1	1.50
アメリカ	社債券	4.125% KRAFT FOODS	160,000	8,197.68	13,116,292	8,429.03	13,486,459	4.125	2016/2/9	1.36
カナダ	社債券	5.8% XSTRATA FIN CANADA	157,000	8,658.20	13,593,376	8,467.51	13,294,004	5.8	2016/11/15	1.34
アメ リカ	社債券	7.25% BEAR STEARNS CO	140,000	9,202.02	12,882,830	9,035.25	12,649,355	7.25	2018/2/1	1.28
ドイ ツ	特殊債 券	4.875% KFW	133,000	8,650.84	11,505,630	9,242.58	12,292,639	4.875	2019/6/17	1.24
アメ リカ	社債券	6.95% CENTERPOINT ENERGY	115,000	8,884.58	10,217,274	10,572.32	12,158,178	6.95	2033/3/15	1.23
アメ リカ	社債券	2.625% WELLS FARGO CO	150,000	7,754.09	11,631,147	7,756.04	11,634,063	2.625	2016/12/15	1.18
カナダ	社債券	10.75% TECK RESOURCES	120,000	10,115.91	12,139,101	9,484.28	11,381,136	10.75	2019/5/15	1.15
アメ リカ	社債券	9.455% COMCAST CABLE COM	100,000	10,668.55	10,668,550	11,057.89	11,057,893	9.455	2022/11/15	1.12
アメ リカ	社債券	5.42% BANK OF AMERICA	150,000	7,961.91	11,942,868	7,002.04	10,503,062	5.42	2017/3/15	1.06
アメ リカ	社債券	6% DUN & BRADSTREET DNB	125,000	8,450.08	10,562,605	8,196.90	10,246,132	6	2013/4/1	1.04
アメ リカ	社債券	5.95% MORGAN STANLEY	133,000	8,222.55	10,936,004	7,392.99	9,832,685	5.95	2017/12/28	0.99
カナダ	社債券	5.85% CAN NATL RESOURCES	105,000	7,931.66	8,328,248	9,225.79	9,687,084	5.85	2035/2/1	0.98
アメ リカ	社債券	9.875% ENBRIDGE ENERGY	90,000	10,200.09	9,180,086	10,297.44	9,267,696	9.875	2019/3/1	0.94
アメ リカ	社債券	6.125% CARGILL INC	100,000	8,201.51	8,201,519	9,250.28	9,250,282	6.125	2034/4/19	0.93
アメ リカ	社債券	7.2% PFIZER INC	80,000	9,738.75	7,791,000	11,440.37	9,152,299	7.2	2039/3/15	0.92
アメ リカ	社債券	5.75% BANK OF AMERICA	125,000	8,183.35	10,229,194	7,300.64	9,125,801	5.75	2017/12/1	0.92
アメ リカ	社債券	8.5% VERIZON WIRELESS	85,000	10,155.17	8,631,901	10,479.74	8,907,779	8.5	2018/11/15	0.90
アメ リカ	社債券	6.3% JPMORGAN CHASE	100,000	8,824.30	8,824,303	8,756.47	8,756,478	6.3	2019/4/23	0.88
ブラ ジル	国債証 券	4.875% BRAZIL REP OF	100,000	8,014.21	8,014,216	8,664.12	8,664,123	4.875	2021/1/22	0.88
アメ リカ	社債券	6.703% CONTINENTAL AIR	108,439.12	8,201.56	8,893,710	7,890.60	8,556,507	6.703	2021/6/15	0.86
アメ リカ	社債券	6.125% JP MORGAN CHASE	100,000	8,599.69	8,599,699	8,530.02	8,530,021	6.125	2017/6/27	0.86
アメ リカ	社債券	7% CHEVRON PHILLIPS	98,000	9,001.37	8,821,345	8,670.18	8,496,782	7	2014/6/15	0.86
アメ リカ	社債券	6% AMEREN UNION ELECTRIC	92,000	8,564.55	7,879,390	9,166.78	8,433,446	6	2018/4/1	0.85
アメ リカ	社債券	5.125% MET LIFE GL FUND	100,000	8,436.39	8,436,392	8,368.24	8,368,244	5.125	2014/6/10	0.85

種類別投資比率 (平成23年12月30日現在)

種類	投資比率 (%)
国債証券	2.60
地方債証券	3.67
特殊債券	3.64
社債券	84.04
合計	93.96

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価額金額の比率をいいます。

投資不動産物件 (平成23年12月30日現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの (平成23年12月30日現在)

該当事項はありません。

### (3) 【運用実績】

#### 【純資産の推移】

平成23年12月30日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期	(平成15年 9月 8日)	4,031	4,061	0.9451	0.9521
第2期	(平成15年10月 8日)	4,856	4,875	0.8924	0.8959
第3期	(平成15年11月10日)	5,602	5,624	0.8823	0.8858
第4期	(平成15年12月 8日)	5,966	5,990	0.8825	0.8860
第5期	(平成16年 1月 8日)	6,392	6,417	0.8721	0.8756
第6期	(平成16年 2月 9日)	7,595	7,624	0.8732	0.8765
第7期	(平成16年 3月 8日)	9,144	9,176	0.9374	0.9407
第8期	(平成16年 4月 8日)	9,138	9,173	0.8676	0.8709
第9期	(平成16年 5月10日)	9,856	9,893	0.8914	0.8947
第10期	(平成16年 6月 8日)	9,610	9,649	0.8662	0.8697
第11期	(平成16年 7月 8日)	9,822	9,861	0.8682	0.8717
第12期	(平成16年 8月 9日)	10,277	10,317	0.8933	0.8968
第13期	(平成16年 9月 8日)	10,211	10,252	0.8864	0.8899
第14期	(平成16年10月 8日)	10,307	10,347	0.9007	0.9042
第15期	(平成16年11月 8日)	10,347	10,389	0.8599	0.8634
第16期	(平成16年12月 8日)	10,677	10,721	0.8381	0.8416
第17期	(平成17年 1月11日)	10,779	10,824	0.8450	0.8485
第18期	(平成17年 2月 8日)	11,023	11,067	0.8607	0.8642
第19期	(平成17年 3月 8日)	10,902	10,947	0.8502	0.8537
第20期	(平成17年 4月 8日)	11,093	11,138	0.8634	0.8669
第21期	(平成17年 5月 9日)	10,739	10,784	0.8372	0.8407
第22期	(平成17年 6月 8日)	10,943	10,988	0.8659	0.8694
第23期	(平成17年 7月 8日)	11,232	11,275	0.9032	0.9067
第24期	(平成17年 8月 8日)	10,814	10,856	0.8895	0.8930
第25期	(平成17年 9月 8日)	10,585	10,627	0.8807	0.8842
第26期	(平成17年10月11日)	10,641	10,683	0.8996	0.9031
第27期	(平成17年11月 8日)	10,459	10,500	0.9107	0.9142
第28期	(平成17年12月 8日)	10,139	10,176	0.9380	0.9415
第29期	(平成18年 1月10日)	9,319	9,356	0.8978	0.9013
第30期	(平成18年 2月 8日)	9,166	9,201	0.9150	0.9185
第31期	(平成18年 3月 8日)	8,860	8,894	0.9042	0.9077
第32期	(平成18年 4月10日)	8,488	8,521	0.8968	0.9003
第33期	(平成18年 5月 8日)	7,835	7,868	0.8450	0.8485
第34期	(平成18年 6月 8日)	7,865	7,897	0.8580	0.8615
第35期	(平成18年 7月10日)	7,733	7,764	0.8543	0.8578
第36期	(平成18年 8月 8日)	7,717	7,748	0.8719	0.8754

期	年月日	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第37期	(平成18年 9月 8日)	7,572	7,601	0.8885	0.8920
第38期	(平成18年10月10日)	7,285	7,313	0.9108	0.9143
第39期	(平成18年11月 8日)	6,578	6,603	0.9064	0.9099
第40期	(平成18年12月 8日)	6,363	6,388	0.8967	0.9002
第41期	(平成19年 1月 9日)	6,074	6,097	0.9146	0.9181
第42期	(平成19年 2月 8日)	5,410	5,430	0.9269	0.9304
第43期	(平成19年 3月 8日)	4,919	4,938	0.8997	0.9032
第44期	(平成19年 4月 9日)	4,881	4,899	0.9148	0.9183
第45期	(平成19年 5月 8日)	4,689	4,707	0.9240	0.9275
第46期	(平成19年 6月 8日)	4,320	4,336	0.9095	0.9130
第47期	(平成19年 7月 9日)	4,085	4,100	0.9197	0.9232
第48期	(平成19年 8月 8日)	3,789	3,804	0.8943	0.8978
第49期	(平成19年 9月10日)	3,607	3,622	0.8594	0.8629
第50期	(平成19年10月 9日)	3,705	3,720	0.8891	0.8926
第51期	(平成19年11月 8日)	3,513	3,527	0.8599	0.8634
第52期	(平成19年12月10日)	3,410	3,424	0.8425	0.8460
第53期	(平成20年 1月 8日)	3,369	3,383	0.8398	0.8433
第54期	(平成20年 2月 8日)	3,229	3,243	0.8158	0.8193
第55期	(平成20年 3月10日)	3,006	3,020	0.7666	0.7701
第56期	(平成20年 4月 8日)	3,003	3,017	0.7689	0.7724
第57期	(平成20年 5月 8日)	3,001	3,015	0.7862	0.7897
第58期	(平成20年 6月 9日)	2,937	2,950	0.7816	0.7851
第59期	(平成20年 7月 8日)	2,905	2,918	0.7834	0.7869
第60期	(平成20年 8月 8日)	2,898	2,911	0.7912	0.7947
第61期	(平成20年 9月 8日)	2,837	2,847	0.7838	0.7868
第62期	(平成20年10月 8日)	2,297	2,307	0.6529	0.6559
第63期	(平成20年11月10日)	2,136	2,147	0.6124	0.6154
第64期	(平成20年12月 8日)	1,998	2,008	0.5816	0.5846
第65期	(平成21年 1月 8日)	2,103	2,113	0.6143	0.6173
第66期	(平成21年 2月 9日)	2,018	2,028	0.5939	0.5969
第67期	(平成21年 3月 9日)	2,046	2,055	0.6063	0.6088
第68期	(平成21年 4月 8日)	2,094	2,102	0.6269	0.6294
第69期	(平成21年 5月 8日)	2,200	2,208	0.6602	0.6627
第70期	(平成21年 6月 8日)	2,216	2,224	0.6741	0.6766
第71期	(平成21年 7月 8日)	2,157	2,165	0.6707	0.6732
第72期	(平成21年 8月10日)	2,228	2,236	0.7129	0.7154
第73期	(平成21年 9月 8日)	2,112	2,120	0.6952	0.6977
第74期	(平成21年10月 8日)	2,041	2,048	0.6804	0.6829
第75期	(平成21年11月 9日)	2,010	2,018	0.6882	0.6907

期	年月日	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第76期	(平成21年12月 8日)	1,961	1,969	0.6864	0.6889
第77期	(平成22年 1月 8日)	1,976	1,983	0.7178	0.7203
第78期	(平成22年 2月 8日)	1,863	1,870	0.6949	0.6974
第79期	(平成22年 3月 8日)	1,867	1,873	0.7004	0.7029
第80期	(平成22年 4月 8日)	1,870	1,877	0.7238	0.7263
第81期	(平成22年 5月10日)	1,820	1,827	0.7222	0.7247
第82期	(平成22年 6月 8日)	1,740	1,746	0.7179	0.7204
第83期	(平成22年 7月 8日)	1,654	1,660	0.6975	0.7000
第84期	(平成22年 8月 9日)	1,594	1,600	0.6910	0.6935
第85期	(平成22年 9月 8日)	1,554	1,560	0.6835	0.6860
第86期	(平成22年10月 8日)	1,509	1,515	0.6802	0.6827
第87期	(平成22年11月 8日)	1,448	1,453	0.6667	0.6692
第88期	(平成22年12月 8日)	1,401	1,407	0.6642	0.6667
第89期	(平成23年 1月11日)	1,370	1,375	0.6597	0.6622
第90期	(平成23年 2月 8日)	1,312	1,317	0.6486	0.6511
第91期	(平成23年 3月 8日)	1,295	1,300	0.6520	0.6545
第92期	(平成23年 4月 8日)	1,308	1,313	0.6719	0.6744
第93期	(平成23年 5月 9日)	1,250	1,255	0.6518	0.6543
第94期	(平成23年 6月 8日)	1,206	1,210	0.6495	0.6520
第95期	(平成23年 7月 8日)	1,182	1,187	0.6533	0.6558
第96期	(平成23年 8月 8日)	1,119	1,124	0.6427	0.6452
第97期	(平成23年 9月 8日)	1,078	1,082	0.6338	0.6363
第98期	(平成23年10月11日)	1,029	1,034	0.6157	0.6182
第99期	(平成23年11月 8日)	1,032	1,036	0.6432	0.6457
第100期	(平成23年12月 8日)	989	993	0.6291	0.6316
	平成22年12月末日	1,350	-	0.6488	-
	平成23年 1月末日	1,339	-	0.6564	-
	平成23年 2月末日	1,300	-	0.6514	-
	平成23年 3月末日	1,293	-	0.6600	-
	平成23年 4月末日	1,260	-	0.6567	-
	平成23年 5月末日	1,228	-	0.6574	-
	平成23年 6月末日	1,179	-	0.6498	-
	平成23年 7月末日	1,113	-	0.6322	-
	平成23年 8月末日	1,071	-	0.6270	-
	平成23年 9月末日	1,043	-	0.6230	-
	平成23年10月末日	1,026	-	0.6365	-
	平成23年11月末日	995	-	0.6299	-
	平成23年12月末日	989	-	0.6343	-

(注) 表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

【分配の推移】

期	計算期間	1口当たりの 分配金(円)
第1期	自 平成15年 6月20日 至 平成15年 9月 8日	0.0070
第2期	自 平成15年 9月 9日 至 平成15年10月 8日	0.0035
第3期	自 平成15年10月 9日 至 平成15年11月10日	0.0035
第4期	自 平成15年11月11日 至 平成15年12月 8日	0.0035
第5期	自 平成15年12月 9日 至 平成16年 1月 8日	0.0035
第6期	自 平成16年 1月 9日 至 平成16年 2月 9日	0.0033
第7期	自 平成16年 2月10日 至 平成16年 3月 8日	0.0033
第8期	自 平成16年 3月 9日 至 平成16年 4月 8日	0.0033
第9期	自 平成16年 4月 9日 至 平成16年 5月10日	0.0033
第10期	自 平成16年 5月11日 至 平成16年 6月 8日	0.0035
第11期	自 平成16年 6月 9日 至 平成16年 7月 8日	0.0035
第12期	自 平成16年 7月 9日 至 平成16年 8月 9日	0.0035
第13期	自 平成16年 8月10日 至 平成16年 9月 8日	0.0035
第14期	自 平成16年 9月 9日 至 平成16年10月 8日	0.0035
第15期	自 平成16年10月 9日 至 平成16年11月 8日	0.0035
第16期	自 平成16年11月 9日 至 平成16年12月 8日	0.0035
第17期	自 平成16年12月 9日 至 平成17年 1月11日	0.0035
第18期	自 平成17年 1月12日 至 平成17年 2月 8日	0.0035
第19期	自 平成17年 2月 9日 至 平成17年 3月 8日	0.0035
第20期	自 平成17年 3月 9日 至 平成17年 4月 8日	0.0035
第21期	自 平成17年 4月 9日 至 平成17年 5月 9日	0.0035
第22期	自 平成17年 5月10日 至 平成17年 6月 8日	0.0035
第23期	自 平成17年 6月 9日 至 平成17年 7月 8日	0.0035

期	計算期間	1口当たりの 分配金(円)
第24期	自 平成17年 7月 9日 至 平成17年 8月 8日	0.0035
第25期	自 平成17年 8月 9日 至 平成17年 9月 8日	0.0035
第26期	自 平成17年 9月 9日 至 平成17年10月11日	0.0035
第27期	自 平成17年10月12日 至 平成17年11月 8日	0.0035
第28期	自 平成17年11月 9日 至 平成17年12月 8日	0.0035
第29期	自 平成17年12月 9日 至 平成18年 1月10日	0.0035
第30期	自 平成18年 1月11日 至 平成18年 2月 8日	0.0035
第31期	自 平成18年 2月 9日 至 平成18年 3月 8日	0.0035
第32期	自 平成18年 3月 9日 至 平成18年 4月10日	0.0035
第33期	自 平成18年 4月11日 至 平成18年 5月 8日	0.0035
第34期	自 平成18年 5月 9日 至 平成18年 6月 8日	0.0035
第35期	自 平成18年 6月 9日 至 平成18年 7月10日	0.0035
第36期	自 平成18年 7月11日 至 平成18年 8月 8日	0.0035
第37期	自 平成18年 8月 9日 至 平成18年 9月 8日	0.0035
第38期	自 平成18年 9月 9日 至 平成18年10月10日	0.0035
第39期	自 平成18年10月11日 至 平成18年11月 8日	0.0035
第40期	自 平成18年11月 9日 至 平成18年12月 8日	0.0035
第41期	自 平成18年12月 9日 至 平成19年 1月 9日	0.0035
第42期	自 平成19年 1月10日 至 平成19年 2月 8日	0.0035
第43期	自 平成19年 2月 9日 至 平成19年 3月 8日	0.0035
第44期	自 平成19年 3月 9日 至 平成19年 4月 9日	0.0035
第45期	自 平成19年 4月10日 至 平成19年 5月 8日	0.0035
第46期	自 平成19年 5月 9日 至 平成19年 6月 8日	0.0035

期	計算期間	1口当たりの 分配金(円)
第47期	自 平成19年 6月 9日 至 平成19年 7月 9日	0.0035
第48期	自 平成19年 7月10日 至 平成19年 8月 8日	0.0035
第49期	自 平成19年 8月 9日 至 平成19年 9月10日	0.0035
第50期	自 平成19年 9月11日 至 平成19年10月 9日	0.0035
第51期	自 平成19年10月10日 至 平成19年11月 8日	0.0035
第52期	自 平成19年11月 9日 至 平成19年12月10日	0.0035
第53期	自 平成19年12月11日 至 平成20年 1月 8日	0.0035
第54期	自 平成20年 1月 9日 至 平成20年 2月 8日	0.0035
第55期	自 平成20年 2月 9日 至 平成20年 3月10日	0.0035
第56期	自 平成20年 3月11日 至 平成20年 4月 8日	0.0035
第57期	自 平成20年 4月 9日 至 平成20年 5月 8日	0.0035
第58期	自 平成20年 5月 9日 至 平成20年 6月 9日	0.0035
第59期	自 平成20年 6月10日 至 平成20年 7月 8日	0.0035
第60期	自 平成20年 7月 9日 至 平成20年 8月 8日	0.0035
第61期	自 平成20年 8月 9日 至 平成20年 9月 8日	0.0030
第62期	自 平成20年 9月 9日 至 平成20年10月 8日	0.0030
第63期	自 平成20年10月 9日 至 平成20年11月10日	0.0030
第64期	自 平成20年11月11日 至 平成20年12月 8日	0.0030
第65期	自 平成20年12月 9日 至 平成21年 1月 8日	0.0030
第66期	自 平成21年 1月 9日 至 平成21年 2月 9日	0.0030
第67期	自 平成21年 2月10日 至 平成21年 3月 9日	0.0025
第68期	自 平成21年 3月10日 至 平成21年 4月 8日	0.0025
第69期	自 平成21年 4月 9日 至 平成21年 5月 8日	0.0025
第70期	自 平成21年 5月 9日 至 平成21年 6月 8日	0.0025

期	計算期間	1口当たりの 分配金(円)
第71期	自 平成21年 6月 9日 至 平成21年 7月 8日	0.0025
第72期	自 平成21年 7月 9日 至 平成21年 8月10日	0.0025
第73期	自 平成21年 8月11日 至 平成21年 9月 8日	0.0025
第74期	自 平成21年 9月 9日 至 平成21年10月 8日	0.0025
第75期	自 平成21年10月 9日 至 平成21年11月 9日	0.0025
第76期	自 平成21年11月10日 至 平成21年12月 8日	0.0025
第77期	自 平成21年12月 9日 至 平成22年 1月 8日	0.0025
第78期	自 平成22年 1月 9日 至 平成22年 2月 8日	0.0025
第79期	自 平成22年 2月 9日 至 平成22年 3月 8日	0.0025
第80期	自 平成22年 3月 9日 至 平成22年 4月 8日	0.0025
第81期	自 平成22年 4月 9日 至 平成22年 5月10日	0.0025
第82期	自 平成22年 5月11日 至 平成22年 6月 8日	0.0025
第83期	自 平成22年 6月 9日 至 平成22年 7月 8日	0.0025
第84期	自 平成22年 7月 9日 至 平成22年 8月 9日	0.0025
第85期	自 平成22年 8月10日 至 平成22年 9月 8日	0.0025
第86期	自 平成22年 9月 9日 至 平成22年10月 8日	0.0025
第87期	自 平成22年10月 9日 至 平成22年11月 8日	0.0025
第88期	自 平成22年11月 9日 至 平成22年12月 8日	0.0025
第89期	自 平成22年12月 9日 至 平成23年 1月11日	0.0025
第90期	自 平成23年 1月12日 至 平成23年 2月 8日	0.0025
第91期	自 平成23年 2月 9日 至 平成23年 3月 8日	0.0025
第92期	自 平成23年 3月 9日 至 平成23年 4月 8日	0.0025
第93期	自 平成23年 4月 9日 至 平成23年 5月 9日	0.0025
第94期	自 平成23年 5月10日 至 平成23年 6月 8日	0.0025

期	計算期間	1口当たりの 分配金(円)
第95期	自 平成23年 6月 9日 至 平成23年 7月 8日	0.0025
第96期	自 平成23年 7月 9日 至 平成23年 8月 8日	0.0025
第97期	自 平成23年 8月 9日 至 平成23年 9月 8日	0.0025
第98期	自 平成23年 9月 9日 至 平成23年10月11日	0.0025
第99期	自 平成23年10月12日 至 平成23年11月 8日	0.0025
第100期	自 平成23年11月 9日 至 平成23年12月 8日	0.0025

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率 (%)
第1期	自 平成15年 6月20日 至 平成15年 9月 8日	4.8
第2期	自 平成15年 9月 9日 至 平成15年10月 8日	5.2
第3期	自 平成15年10月 9日 至 平成15年11月10日	0.7
第4期	自 平成15年11月11日 至 平成15年12月 8日	0.4
第5期	自 平成15年12月 9日 至 平成16年 1月 8日	0.8
第6期	自 平成16年 1月 9日 至 平成16年 2月 9日	0.5
第7期	自 平成16年 2月10日 至 平成16年 3月 8日	7.7
第8期	自 平成16年 3月 9日 至 平成16年 4月 8日	7.1
第9期	自 平成16年 4月 9日 至 平成16年 5月10日	3.1
第10期	自 平成16年 5月11日 至 平成16年 6月 8日	2.4
第11期	自 平成16年 6月 9日 至 平成16年 7月 8日	0.6
第12期	自 平成16年 7月 9日 至 平成16年 8月 9日	3.3
第13期	自 平成16年 8月10日 至 平成16年 9月 8日	0.4
第14期	自 平成16年 9月 9日 至 平成16年10月 8日	2.0
第15期	自 平成16年10月 9日 至 平成16年11月 8日	4.1
第16期	自 平成16年11月 9日 至 平成16年12月 8日	2.1
第17期	自 平成16年12月 9日 至 平成17年 1月11日	1.2
第18期	自 平成17年 1月12日 至 平成17年 2月 8日	2.3
第19期	自 平成17年 2月 9日 至 平成17年 3月 8日	0.8
第20期	自 平成17年 3月 9日 至 平成17年 4月 8日	2.0
第21期	自 平成17年 4月 9日 至 平成17年 5月 9日	2.6
第22期	自 平成17年 5月10日 至 平成17年 6月 8日	3.8
第23期	自 平成17年 6月 9日 至 平成17年 7月 8日	4.7
第24期	自 平成17年 7月 9日 至 平成17年 8月 8日	1.1

期	計算期間	収益率 (%)
第25期	自 平成17年 8月 9日 至 平成17年 9月 8日	0.6
第26期	自 平成17年 9月 9日 至 平成17年10月11日	2.5
第27期	自 平成17年10月12日 至 平成17年11月 8日	1.6
第28期	自 平成17年11月 9日 至 平成17年12月 8日	3.4
第29期	自 平成17年12月 9日 至 平成18年 1月10日	3.9
第30期	自 平成18年 1月11日 至 平成18年 2月 8日	2.3
第31期	自 平成18年 2月 9日 至 平成18年 3月 8日	0.8
第32期	自 平成18年 3月 9日 至 平成18年 4月10日	0.4
第33期	自 平成18年 4月11日 至 平成18年 5月 8日	5.4
第34期	自 平成18年 5月 9日 至 平成18年 6月 8日	2.0
第35期	自 平成18年 6月 9日 至 平成18年 7月10日	0.0
第36期	自 平成18年 7月11日 至 平成18年 8月 8日	2.5
第37期	自 平成18年 8月 9日 至 平成18年 9月 8日	2.3
第38期	自 平成18年 9月 9日 至 平成18年10月10日	2.9
第39期	自 平成18年10月11日 至 平成18年11月 8日	0.1
第40期	自 平成18年11月 9日 至 平成18年12月 8日	0.7
第41期	自 平成18年12月 9日 至 平成19年 1月 9日	2.4
第42期	自 平成19年 1月10日 至 平成19年 2月 8日	1.7
第43期	自 平成19年 2月 9日 至 平成19年 3月 8日	2.6
第44期	自 平成19年 3月 9日 至 平成19年 4月 9日	2.1
第45期	自 平成19年 4月10日 至 平成19年 5月 8日	1.4
第46期	自 平成19年 5月 9日 至 平成19年 6月 8日	1.2
第47期	自 平成19年 6月 9日 至 平成19年 7月 9日	1.5
第48期	自 平成19年 7月10日 至 平成19年 8月 8日	2.4

期	計算期間	収益率 (%)
第49期	自 平成19年 8月 9日 至 平成19年 9月10日	3.5
第50期	自 平成19年 9月11日 至 平成19年10月 9日	3.9
第51期	自 平成19年10月10日 至 平成19年11月 8日	2.9
第52期	自 平成19年11月 9日 至 平成19年12月10日	1.6
第53期	自 平成19年12月11日 至 平成20年 1月 8日	0.1
第54期	自 平成20年 1月 9日 至 平成20年 2月 8日	2.4
第55期	自 平成20年 2月 9日 至 平成20年 3月10日	5.6
第56期	自 平成20年 3月11日 至 平成20年 4月 8日	0.8
第57期	自 平成20年 4月 9日 至 平成20年 5月 8日	2.7
第58期	自 平成20年 5月 9日 至 平成20年 6月 9日	0.1
第59期	自 平成20年 6月10日 至 平成20年 7月 8日	0.7
第60期	自 平成20年 7月 9日 至 平成20年 8月 8日	1.4
第61期	自 平成20年 8月 9日 至 平成20年 9月 8日	0.6
第62期	自 平成20年 9月 9日 至 平成20年10月 8日	16.3
第63期	自 平成20年10月 9日 至 平成20年11月10日	5.7
第64期	自 平成20年11月11日 至 平成20年12月 8日	4.5
第65期	自 平成20年12月 9日 至 平成21年 1月 8日	6.1
第66期	自 平成21年 1月 9日 至 平成21年 2月 9日	2.8
第67期	自 平成21年 2月10日 至 平成21年 3月 9日	2.5
第68期	自 平成21年 3月10日 至 平成21年 4月 8日	3.8
第69期	自 平成21年 4月 9日 至 平成21年 5月 8日	5.7
第70期	自 平成21年 5月 9日 至 平成21年 6月 8日	2.5
第71期	自 平成21年 6月 9日 至 平成21年 7月 8日	0.1
第72期	自 平成21年 7月 9日 至 平成21年 8月10日	6.7

期	計算期間	収益率 (%)
第73期	自 平成21年 8月11日 至 平成21年 9月 8日	2.1
第74期	自 平成21年 9月 9日 至 平成21年10月 8日	1.8
第75期	自 平成21年10月 9日 至 平成21年11月 9日	1.5
第76期	自 平成21年11月10日 至 平成21年12月 8日	0.1
第77期	自 平成21年12月 9日 至 平成22年 1月 8日	4.9
第78期	自 平成22年 1月 9日 至 平成22年 2月 8日	2.8
第79期	自 平成22年 2月 9日 至 平成22年 3月 8日	1.2
第80期	自 平成22年 3月 9日 至 平成22年 4月 8日	3.7
第81期	自 平成22年 4月 9日 至 平成22年 5月10日	0.1
第82期	自 平成22年 5月11日 至 平成22年 6月 8日	0.2
第83期	自 平成22年 6月 9日 至 平成22年 7月 8日	2.5
第84期	自 平成22年 7月 9日 至 平成22年 8月 9日	0.6
第85期	自 平成22年 8月10日 至 平成22年 9月 8日	0.7
第86期	自 平成22年 9月 9日 至 平成22年10月 8日	0.1
第87期	自 平成22年10月 9日 至 平成22年11月 8日	1.6
第88期	自 平成22年11月 9日 至 平成22年12月 8日	0.0
第89期	自 平成22年12月 9日 至 平成23年 1月11日	0.3
第90期	自 平成23年 1月12日 至 平成23年 2月 8日	1.3
第91期	自 平成23年 2月 9日 至 平成23年 3月 8日	0.9
第92期	自 平成23年 3月 9日 至 平成23年 4月 8日	3.4
第93期	自 平成23年 4月 9日 至 平成23年 5月 9日	2.6
第94期	自 平成23年 5月10日 至 平成23年 6月 8日	0.0
第95期	自 平成23年 6月 9日 至 平成23年 7月 8日	1.0
第96期	自 平成23年 7月 9日 至 平成23年 8月 8日	1.2

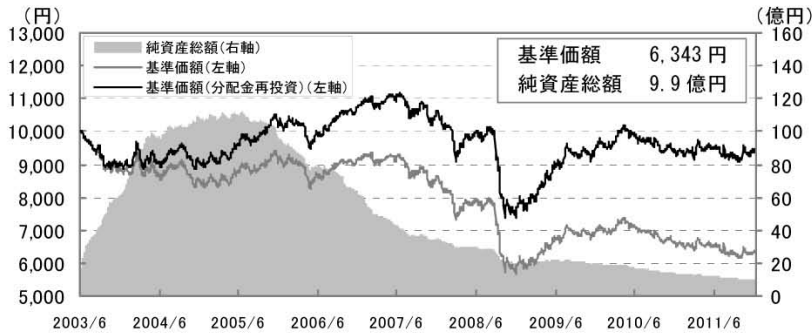
期	計算期間	収益率 (%)
第97期	自 平成23年 8月 9日 至 平成23年 9月 8日	1.0
第98期	自 平成23年 9月 9日 至 平成23年10月11日	2.5
第99期	自 平成23年10月12日 至 平成23年11月 8日	4.9
第100期	自 平成23年11月 9日 至 平成23年12月 8日	1.8

(注) 収益率は、計算期間末日の基準価額（分配付きの額）から当該計算期間の直前の計算期間末日の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

< 参考情報 >

※最新の運用実績は別途、委託会社のホームページでご確認いただけます。  
 ※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。 2011年12月30日現在

■ 基準価額・純資産の推移 期間: 設定日(2003年6月20日)～2011年12月30日



※基準価額は、信託報酬控除後の数値です。  
 ※基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後かつ課税前分配金を全額再投資したものと計算しています。

■ 分配の推移 (1万口当たり・課税前)

決算期	分配金
2011年8月(第96期)	25円
2011年9月(第97期)	25円
2011年10月(第98期)	25円
2011年11月(第99期)	25円
2011年12月(第100期)	25円
直近1年間累計	300円
設定来累計	3,157円

※分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。

■ 主要な資産の状況(マザーファンド)

資産別組入状況

資産の種類	比率(%)
米ドル建公社債	95.01
現金・その他	4.99

※比率は、純資産総額を100%として計算しています。  
 米ドル建公社債の比率は経過利子相当分を含んでいます。

組入上位10業種

業種	比率(%)
1 銀行	19.71
2 非景気循環消費関連	11.14
3 通信	8.96
4 エネルギー	8.68
5 電力	5.65
6 保険	5.18
7 素材	4.94
8 テクノロジー	4.14
9 地方自治体	3.91
10 景気循環消費関連	3.74

格付別組入状況

格付け	比率(%)
AAA	8.00
AA+	9.51
AA	5.63
AA-	8.94
A+	6.05
A	12.05
A-	13.73
BBB+	17.07
BBB	15.45
BBB-	3.58

組入上位10銘柄

銘柄	業種	利率(%)	償還日	格付け	比率(%)
1 BURLINGTON/SANTA	運輸	4.830	2023/1/15	AA	1.86
2 CSMC 2006-C5 A3	商業不動産担保証券	5.311	2039/12/15	AAA	1.78
3 PRICOA GLOBAL FUNDING	保険	5.300	2013/9/27	AA-	1.77
4 EUROPEAN INVESTMENT BANK	国際機関	1.625	2013/3/15	AAA	1.68
5 BSKYB FINANCE UK PLC	通信	5.625	2015/10/15	BBB+	1.64
6 WASTE MANAGEMENT INC	資本財	7.100	2026/8/1	BBB	1.60
7 KRAFT FOODS	非景気循環消費関連	4.125	2016/2/9	BBB	1.45
8 XSTRATA FINANCE CANADA	素材	5.800	2016/11/15	BBB+	1.43
9 BEAR STEARNS CO INC	銀行	7.250	2018/2/1	AA-	1.36
10 KFW	政府保証	4.875	2019/6/17	AAA	1.32

※比率については、組入債券評価額の合計を100%として計算しています。  
 ※業種については、パークレイズ・キャピタル米国クレジット・インデックスの業種区分に準じて表示しています(一部当社判断に基づく分類を採用)。  
 ※格付けは、S&PおよびMoody'sの格付けを基に、当社が独自に評価したものです。  
 ※景気循環消費関連には自動車・自動車部品、アパレルなどが、非景気循環消費関連には食品、医薬品、たばこなどが含まれます。

■ 年間収益率の推移

※当ファンドにはベンチマークはありません。



※年間収益率は、課税前分配金を全額再投資したものと計算しています。  
 ※2003年は、設定日(2003年6月20日)から2003年12月末までの収益率です。

**(4) 【設定及び解約の実績】**

下記計算期間中の設定及び解約の実績ならびに当該計算期末の発行済み口数は次の通りです。

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1期	自 平成15年 6月20日 至 平成15年 9月 8日	4,265,896,596	-	4,265,896,596
第2期	自 平成15年 9月 9日 至 平成15年10月 8日	1,190,852,049	14,972,972	5,441,775,673
第3期	自 平成15年10月 9日 至 平成15年11月10日	1,075,965,080	167,752,855	6,349,987,898
第4期	自 平成15年11月11日 至 平成15年12月 8日	437,833,353	26,008,632	6,761,812,619
第5期	自 平成15年12月 9日 至 平成16年 1月 8日	627,159,672	59,253,808	7,329,718,483
第6期	自 平成16年 1月 9日 至 平成16年 2月 9日	1,413,047,520	44,067,590	8,698,698,413
第7期	自 平成16年 2月10日 至 平成16年 3月 8日	1,185,442,836	129,928,392	9,754,212,857
第8期	自 平成16年 3月 9日 至 平成16年 4月 8日	1,016,520,435	237,635,005	10,533,098,287
第9期	自 平成16年 4月 9日 至 平成16年 5月10日	555,250,815	30,367,683	11,057,981,419
第10期	自 平成16年 5月11日 至 平成16年 6月 8日	138,520,742	101,172,461	11,095,329,700
第11期	自 平成16年 6月 9日 至 平成16年 7月 8日	238,820,365	21,551,920	11,312,598,145
第12期	自 平成16年 7月 9日 至 平成16年 8月 9日	245,781,693	53,017,234	11,505,362,604
第13期	自 平成16年 8月10日 至 平成16年 9月 8日	112,377,297	96,818,717	11,520,921,184
第14期	自 平成16年 9月 9日 至 平成16年10月 8日	137,898,301	214,057,862	11,444,761,623
第15期	自 平成16年10月 9日 至 平成16年11月 8日	695,001,149	106,787,976	12,032,974,796
第16期	自 平成16年11月 9日 至 平成16年12月 8日	760,785,405	53,369,484	12,740,390,717

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第17期	自 平成16年12月 9日 至 平成17年 1月11日	67,004,589	50,077,387	12,757,317,919
第18期	自 平成17年 1月12日 至 平成17年 2月 8日	66,361,742	16,555,350	12,807,124,311
第19期	自 平成17年 2月 9日 至 平成17年 3月 8日	75,837,338	59,227,434	12,823,734,215
第20期	自 平成17年 3月 9日 至 平成17年 4月 8日	58,559,674	34,036,045	12,848,257,844
第21期	自 平成17年 4月 9日 至 平成17年 5月 9日	43,923,269	63,969,373	12,828,211,740
第22期	自 平成17年 5月10日 至 平成17年 6月 8日	28,606,801	218,685,559	12,638,132,982
第23期	自 平成17年 6月 9日 至 平成17年 7月 8日	32,055,625	234,395,930	12,435,792,677
第24期	自 平成17年 7月 9日 至 平成17年 8月 8日	43,461,857	321,148,211	12,158,106,323
第25期	自 平成17年 8月 9日 至 平成17年 9月 8日	19,357,060	158,681,227	12,018,782,156
第26期	自 平成17年 9月 9日 至 平成17年10月11日	14,115,801	203,092,255	11,829,805,702
第27期	自 平成17年10月12日 至 平成17年11月 8日	17,597,328	361,347,919	11,486,055,111
第28期	自 平成17年11月 9日 至 平成17年12月 8日	11,517,670	688,239,854	10,809,332,927
第29期	自 平成17年12月 9日 至 平成18年 1月10日	14,285,645	442,566,267	10,381,052,305
第30期	自 平成18年 1月11日 至 平成18年 2月 8日	16,802,009	380,478,249	10,017,376,065
第31期	自 平成18年 2月 9日 至 平成18年 3月 8日	16,532,563	234,872,062	9,799,036,566
第32期	自 平成18年 3月 9日 至 平成18年 4月10日	3,381,787	337,211,252	9,465,207,101
第33期	自 平成18年 4月11日 至 平成18年 5月 8日	4,103,347	196,053,202	9,273,257,246

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第34期	自 平成18年 5月 9日 至 平成18年 6月 8日	15,837,697	121,544,094	9,167,550,849
第35期	自 平成18年 6月 9日 至 平成18年 7月10日	3,867,083	119,672,083	9,051,745,849
第36期	自 平成18年 7月11日 至 平成18年 8月 8日	2,025,373	202,276,834	8,851,494,388
第37期	自 平成18年 8月 9日 至 平成18年 9月 8日	7,519,269	337,150,021	8,521,863,636
第38期	自 平成18年 9月 9日 至 平成18年10月10日	3,129,247	525,261,686	7,999,731,197
第39期	自 平成18年10月11日 至 平成18年11月 8日	5,632,469	747,751,588	7,257,612,078
第40期	自 平成18年11月 9日 至 平成18年12月 8日	5,397,881	166,267,423	7,096,742,536
第41期	自 平成18年12月 9日 至 平成19年 1月 9日	3,952,303	458,890,809	6,641,804,030
第42期	自 平成19年 1月10日 至 平成19年 2月 8日	6,362,766	810,811,625	5,837,355,171
第43期	自 平成19年 2月 9日 至 平成19年 3月 8日	10,054,191	379,614,749	5,467,794,613
第44期	自 平成19年 3月 9日 至 平成19年 4月 9日	3,533,047	135,228,884	5,336,098,776
第45期	自 平成19年 4月10日 至 平成19年 5月 8日	2,355,676	262,655,169	5,075,799,283
第46期	自 平成19年 5月 9日 至 平成19年 6月 8日	9,234,781	335,021,990	4,750,012,074
第47期	自 平成19年 6月 9日 至 平成19年 7月 9日	6,856,665	315,179,667	4,441,689,072
第48期	自 平成19年 7月10日 至 平成19年 8月 8日	3,520,772	208,144,535	4,237,065,309
第49期	自 平成19年 8月 9日 至 平成19年 9月10日	1,655,760	40,819,979	4,197,901,090
第50期	自 平成19年 9月11日 至 平成19年10月 9日	1,414,569	31,781,453	4,167,534,206

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第51期	自 平成19年10月10日 至 平成19年11月 8日	1,684,150	83,393,254	4,085,825,102
第52期	自 平成19年11月 9日 至 平成19年12月10日	3,194,585	41,242,103	4,047,777,584
第53期	自 平成19年12月11日 至 平成20年 1月 8日	2,168,175	37,625,342	4,012,320,417
第54期	自 平成20年 1月 9日 至 平成20年 2月 8日	1,535,295	54,753,099	3,959,102,613
第55期	自 平成20年 2月 9日 至 平成20年 3月10日	1,173,464	37,785,663	3,922,490,414
第56期	自 平成20年 3月11日 至 平成20年 4月 8日	2,524,376	18,321,033	3,906,693,757
第57期	自 平成20年 4月 9日 至 平成20年 5月 8日	1,569,264	89,960,502	3,818,302,519
第58期	自 平成20年 5月 9日 至 平成20年 6月 9日	1,024,085	61,144,575	3,758,182,029
第59期	自 平成20年 6月10日 至 平成20年 7月 8日	1,564,074	50,900,026	3,708,846,077
第60期	自 平成20年 7月 9日 至 平成20年 8月 8日	1,291,225	46,153,303	3,663,983,999
第61期	自 平成20年 8月 9日 至 平成20年 9月 8日	2,430,485	46,869,438	3,619,545,046
第62期	自 平成20年 9月 9日 至 平成20年10月 8日	841,471	102,330,321	3,518,056,196
第63期	自 平成20年10月 9日 至 平成20年11月10日	1,860,583	30,531,268	3,489,385,511
第64期	自 平成20年11月11日 至 平成20年12月 8日	922,330	53,790,913	3,436,516,928
第65期	自 平成20年12月 9日 至 平成21年 1月 8日	2,635,239	14,978,547	3,424,173,620
第66期	自 平成21年 1月 9日 至 平成21年 2月 9日	1,440,580	26,889,887	3,398,724,313
第67期	自 平成21年 2月10日 至 平成21年 3月 9日	1,534,657	24,893,783	3,375,365,187

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第68期	自 平成21年 3月10日 至 平成21年 4月 8日	2,965,825	37,975,670	3,340,355,342
第69期	自 平成21年 4月 9日 至 平成21年 5月 8日	575,536	8,414,049	3,332,516,829
第70期	自 平成21年 5月 9日 至 平成21年 6月 8日	444,893	45,275,358	3,287,686,364
第71期	自 平成21年 6月 9日 至 平成21年 7月 8日	2,729,820	73,042,597	3,217,373,587
第72期	自 平成21年 7月 9日 至 平成21年 8月10日	468,046	91,339,268	3,126,502,365
第73期	自 平成21年 8月11日 至 平成21年 9月 8日	413,022	88,340,170	3,038,575,217
第74期	自 平成21年 9月 9日 至 平成21年10月 8日	410,610	39,316,380	2,999,669,447
第75期	自 平成21年10月 9日 至 平成21年11月 9日	483,789	78,045,433	2,922,107,803
第76期	自 平成21年11月10日 至 平成21年12月 8日	626,891	64,324,492	2,858,410,202
第77期	自 平成21年12月 9日 至 平成22年 1月 8日	448,335	104,864,825	2,753,993,712
第78期	自 平成22年 1月 9日 至 平成22年 2月 8日	414,927	72,583,871	2,681,824,768
第79期	自 平成22年 2月 9日 至 平成22年 3月 8日	566,966	16,481,506	2,665,910,228
第80期	自 平成22年 3月 9日 至 平成22年 4月 8日	478,039	81,901,969	2,584,486,298
第81期	自 平成22年 4月 9日 至 平成22年 5月10日	2,097,674	65,296,949	2,521,287,023
第82期	自 平成22年 5月11日 至 平成22年 6月 8日	396,171	97,149,568	2,424,533,626
第83期	自 平成22年 6月 9日 至 平成22年 7月 8日	482,764	53,172,996	2,371,843,394
第84期	自 平成22年 7月 9日 至 平成22年 8月 9日	411,503	63,915,206	2,308,339,691

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第85期	自 平成22年 8月10日 至 平成22年 9月 8日	468,830	34,686,718	2,274,121,803
第86期	自 平成22年 9月 9日 至 平成22年10月 8日	759,665	55,665,319	2,219,216,149
第87期	自 平成22年10月 9日 至 平成22年11月 8日	727,985	47,685,693	2,172,258,441
第88期	自 平成22年11月 9日 至 平成22年12月 8日	486,679	62,025,220	2,110,719,900
第89期	自 平成22年12月 9日 至 平成23年 1月11日	1,942,191	35,487,216	2,077,174,875
第90期	自 平成23年 1月12日 至 平成23年 2月 8日	710,925	54,870,693	2,023,015,107
第91期	自 平成23年 2月 9日 至 平成23年 3月 8日	482,655	36,445,065	1,987,052,697
第92期	自 平成23年 3月 9日 至 平成23年 4月 8日	1,756,354	40,679,693	1,948,129,358
第93期	自 平成23年 4月 9日 至 平成23年 5月 9日	6,066,407	34,866,491	1,919,329,274
第94期	自 平成23年 5月10日 至 平成23年 6月 8日	469,350	62,600,716	1,857,197,908
第95期	自 平成23年 6月 9日 至 平成23年 7月 8日	1,003,795	47,471,544	1,810,730,159
第96期	自 平成23年 7月 9日 至 平成23年 8月 8日	898,950	69,536,550	1,742,092,559
第97期	自 平成23年 8月 9日 至 平成23年 9月 8日	615,117	40,729,702	1,701,977,974
第98期	自 平成23年 9月 9日 至 平成23年10月11日	478,578	29,844,795	1,672,611,757
第99期	自 平成23年10月12日 至 平成23年11月 8日	466,595	67,339,868	1,605,738,484
第100期	自 平成23年11月 9日 至 平成23年12月 8日	439,014	33,274,632	1,572,902,866

(注) 第1期の設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

1．販売会社の毎営業日において、お申込みいただくことができます。ただし、ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行休業日にあたる場合には、お申込みを受付けないものとします。

お申込みの受付は、原則として午後3時までに取得申込みが行われ、かつ、当該お申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込分とし、これらの受付時間を過ぎた場合は翌営業日の取扱いとします。

2．申込単位は、販売会社がそれぞれ別に定める単位とします。

各販売会社の申込単位の詳細については、お申込みの販売会社または下記照会先までお問合せください。

#### <照会先>

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

電話番号 03 - 5224 - 3400（受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで）

ホームページアドレス <http://www.eastspringinvestments.co.jp/>

3．受益権の販売価格は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。なお、取得申込みには、申込手数料がかかります。申込手数料は、2.625%（税抜2.5%）を上限として販売会社がそれぞれ別に定める率を、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。基準価額および申込手数料率は、お申込みの販売会社または上記の照会先までお問合せください。

4．委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込の受付を中止すること、すでに受付けた取得申込みの受付を取消すこと、またはその両方を行うことができます。

5．受益権の取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、取得申込みを行うものとします。

収益分配金の受取方法により、収益分配金をそのつど受取る「一般コース」と、税金を差引いた後の収益分配金が自動的に無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。お申込みの際に「一般コース」または「自動けいぞく投資コース」のいずれかのコースをお選びいただきます。

「自動けいぞく投資コース」をお申込みいただく方は、当ファンドの取得申込みの際して、当ファンドにかかる自動けいぞく投資契約（別の名称で同様の権利義務を規定する契約を含みます。）を当該販売会社との間で結んでいただきます。

「一般コース」および「自動けいぞく投資コース」の名称および取扱いは、販売会社によって異なりますので、ご注意ください。

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申出るものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。

## 2【換金（解約）手続等】

- 1．受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に対し1口の整数倍で販売会社がそれぞれ別に定める単位をもって一部解約の実行を請求することができます。受益者が一部解約の実行の請求をするときは、振替受益権をもって行うものとします。  
一部解約の実行の請求は、原則として、午後3時までにお申込みが行われ、かつ、当該お申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込分とし、これらの受付時間を過ぎた場合には翌営業日の取扱いとします。
- 2．上記1．の規定にかかわらず、一部解約の実行の請求日がニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行休業日にあたる場合は、当該一部解約の実行の請求を受付けないものとします。
- 3．委託会社は、上記1．の一部解約の実行の請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。
- 4．一部解約の価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額から、当該基準価額に0.2%の率を乗じて得た額を信託財産留保金として控除した価額（以下「解約価額」といいます。）とします。一部解約にかかる解約価額については、お申込みの販売会社にお問合せください。  
信託財産留保金とは、一部解約を実行する投資者と償還時まで投資を続ける投資者との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図る目的で一部解約の実行の請求者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰入れられます。
- 5．一部解約金は、販売会社の営業所等において、一部解約の実行の請求受付日より起算して、原則として5営業日目から受益者に支払います。
- 6．委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、上記1．の規定による一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、すでに受付けた一部解約の実行の請求の受付を取消すこと、またはその両方を行うことができます。
- 7．上記6．により一部解約の実行の請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回することができます。ただし、受益者が一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行を受付けたものとして上記4．の規定に準じて計算された価額とします。
- 8．信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。

一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

### 3【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、予約為替の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

##### <主な投資対象資産の評価方法>

マザーファンドの受益証券：計算日の基準価額で評価します。

（参考）マザーファンドの主な投資対象資産の評価方法の概要

・公社債等：原則として、次のいずれかの価額で評価するものとします。

日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）

金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）

価格情報会社の提供する価額

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。なお、便宜上1万口当たりには換算した価額で表示されることがあります。ファンドの基準価額については、お申込みの販売会社または下記照会先までお問合せください。

その他、原則として計算日の翌日付けの日本経済新聞朝刊にも掲載されます。ファンド名は「合格点」と略称で掲載されております。

##### <照会先>

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

電話番号 03 - 5224 - 3400（受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで）

ホームページアドレス <http://www.eastspringinvestments.co.jp/>

#### (2)【保管】

該当事項はありません。

#### (3)【信託期間】

ファンドの信託期間は平成15年6月20日より無期限とします。ただし、下記「(5)その他 1. 信託の終了」に該当する場合には信託は終了させることができます。

#### (4)【計算期間】

1. 計算期間は、原則として毎月9日から翌月8日までとします。
2. 上記1.の規定にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、上記「(3) 信託期間」の終了日とします。

#### (5)【その他】

1. 信託の終了
  - a. 委託会社は、信託契約の一部を解約することにより受益権の総口数が20億口を下回ることとなった場合、信託終了前にこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

- b. 委託会社は、運用の基本方針に沿った運用または収益分配方針に沿った分配を行うことが困難となり、かかる状況が速やかに改善されないと判断する場合には、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合にも上記 a. 同様、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。かかる状況には、収益分配方針に沿った分配の原資を確保することが持続的に困難となる状況を含みます。
- c. 委託会社は、上記 a. および b. の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- d. 上記 c. の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- e. 上記 d. の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記 a. および b. の信託契約の解約をしません。
- f. 委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- g. 上記 d. から f. までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記 d. の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には、適用しません。
- h. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、この信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「2. 信託約款の変更」d. に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- i. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、下記「2. 信託約款の変更」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

## 2. 信託約款の変更

- a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。
- b. 委託会社は、上記 a. の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- c. 上記 b. の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- d. 上記 c. の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記 a. の信託約款の変更をしません。
- e. 委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款にかか

る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

### 3．信託契約に関する監督官庁の命令

- a．委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときはその命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- b．委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款の変更をしようとするときは、上記「2．信託約款の変更」の規定にしたがいます。

### 4．公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

### 5．委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

- a．委託会社は、事業の全部または一部の譲渡をすることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
- b．委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

### 6．運用にかかる報告書の開示方法

委託会社は、6ヵ月ごと（毎年6月および12月の決算時）に有価証券報告書を3ヵ月以内に作成し、当局に提出するとともに、委託会社において縦覧に供します。また、6ヵ月ごと（毎年6月および12月の決算時）および償還時に運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。

### 7．反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、販売会社を通じて、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

### 8．関係法人との契約の更改等に関する手続き

- a．委託会社は、投資一任契約に基づき、投資顧問会社にマザーファンドの運用の指図に関する権限を委託します。ただし、投資顧問会社が法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、信託財産に重大な損失を生ぜしめた場合等において、委託会社は、運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。また、委託会社および投資顧問会社は、30日前までに相手方に事前通知を行うことにより、当該契約を解約することができます。
- b．販売会社は、委託会社との間の投資信託受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約に基づいて、受益権の募集の取扱い等を行います。この場合、別の名称で同様の権利義務を規定する契約を含むものとします。この受益権の募集等の取扱い等に関する契約において、有効期間満了の3ヵ月前までに、当事者のいずれからも何らの意思表示がないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

### 9．信託事務処理の再信託

受託会社は、当ファンドにかかる信託事務の処理の一部について、資産管理サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。

#### 4【受益者の権利等】

##### 収益分配金・償還金受領権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金・償還金を、持分に応じて委託会社から受領する権利を有します。

収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として、計算期間終了日から起算して5営業日まで）から決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払われます。ただし、自動けいぞく投資契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払込むことにより、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に支払われます。この場合、販売会社は、受益者に対して遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行います。なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として、信託終了日（信託終了日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日まで）から信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払われます。

また、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

##### 受益権の一部解約請求権

受益者は、受益権の一部解約を販売会社を通じて委託会社に請求することができます。

##### 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

### 第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヵ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(平成23年6月9日から平成23年12月8日まで)の財務諸表については、あらた監査法人により監査を受けております。

# 独立監査人の監査報告書

平成24年2月1日

PCAアセット・マネジメント株式会社  
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士

鶴田 光夫 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているPCA米国高格付社債オープンの平成23年6月9日から平成23年12月8日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、PCA米国高格付社債オープンの平成23年12月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

PCAアセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 1 【財務諸表】

P C A米国高格付社債オープン

## (1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前特定期間 (平成23年6月8日現在)	当特定期間 (平成23年12月8日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	1,210,928,558	994,712,698
未収入金	6,855,628	1,545,750
流動資産合計	1,217,784,186	996,258,448
資産合計	1,217,784,186	996,258,448
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	4,642,994	3,932,257
未払解約金	5,343,313	1,545,750
未払受託者報酬	74,831	60,319
未払委託者報酬	1,122,484	904,813
その他未払費用	315,000	315,000
流動負債合計	11,498,622	6,758,139
負債合計	11,498,622	6,758,139
純資産の部		
元本等		
元本	1,857,197,908	1,572,902,866
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	△650,912,344	△583,402,557
(分配準備積立金)	52,873,138	40,360,858
元本等合計	1,206,285,564	989,500,309
純資産合計	1,206,285,564	989,500,309
負債純資産合計	1,217,784,186	996,258,448

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前特定期間		当特定期間	
	自	平成22年12月9日	自	平成23年6月9日
	至	平成23年6月8日	至	平成23年12月8日
営業収益				
有価証券売買等損益		8,052,695		△4,857,232
営業収益合計		8,052,695		△4,857,232
営業費用				
受託者報酬		478,643		398,579
委託者報酬		7,179,644		5,978,638
その他費用		315,000		315,000
営業費用合計		7,973,287		6,692,217
営業利益又は営業損失(△)		79,408		△11,549,449
経常利益又は経常損失(△)		79,408		△11,549,449
当期純利益又は当期純損失(△)		79,408		△11,549,449
一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)		△225,600		△1,421,892
期首剰余金又は期首欠損金(△)		△708,874,958		△650,912,344
剰余金増加額又は欠損金減少額		91,100,624		104,303,117
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		91,100,624		104,303,117
剰余金減少額又は欠損金増加額		3,913,273		1,400,641
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		3,913,273		1,400,641
分配金		29,529,745		25,265,132
期末剰余金又は期末欠損金(△)		△650,912,344		△583,402,557

## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

当特定期間 自 平成23年 6月 9日 至 平成23年12月 8日
有価証券の評価基準及び評価方法 親投資信託受益証券につきましては、移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(追加情報)

当特定期間の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前特定期間 (平成23年6月8日現在)	当特定期間 (平成23年12月8日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	2,110,719,900 円	1,857,197,908 円
期中追加設定元本額	11,427,882 円	3,902,049 円
期中一部解約元本額	264,949,874 円	288,197,091 円
2. 特定期間末日における 受益権の総数	1,857,197,908 口	1,572,902,866 口
3. 投資信託財産計算規則 第55条の6第1項第10号 に規定する額	元本の欠損 650,912,344 円	元本の欠損 583,402,557 円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前特定期間 自 平成22年12月 9日 至 平成23年 6月 8日	当特定期間 自 平成23年 6月 9日 至 平成23年12月 8日
1. 分配金の計算過程 平成22年12月9日から平成23年1月11日までの 計算期間 計算期間末の費用控除後の配当等収益 (4,637,585円)、信託約款に規定する収益調整 金(77,980円)及び分配準備積立金 (63,399,821円)より、分配対象収益は 68,115,386円(1万口当たり327円)であり、う ち5,192,937円(1万口当たり25円)を分配金額 としております。	1. 分配金の計算過程 平成23年6月9日から平成23年7月8日までの計 算期間 計算期間末の費用控除後の配当等収益 (4,145,889円)、信託約款に規定する収益調整 金(29,502円)及び分配準備積立金 (51,577,375円)より、分配対象収益は 55,752,766円(1万口当たり307円)であり、う ち4,526,825円(1万口当たり25円)を分配金額 としております。

<p style="text-align: center;">前特定期間</p> <p style="text-align: center;">自 平成22年12月 9日 至 平成23年 6月 8日</p>	<p style="text-align: center;">当特定期間</p> <p style="text-align: center;">自 平成23年 6月 9日 至 平成23年12月 8日</p>
<p>平成23年1月12日から平成23年2月8日までの計算期間</p> <p>計算期間末の費用控除後の配当等収益(3,653,554円)、信託約款に規定する収益調整金(23,431円)及び分配準備積立金(61,327,856円)より、分配対象収益は65,004,841円(1万口当たり321円)であり、うち5,057,537円(1万口当たり25円)を分配金額としております。</p>	<p>平成23年7月9日から平成23年8月8日までの計算期間</p> <p>計算期間末の費用控除後の配当等収益(3,287,536円)、信託約款に規定する収益調整金(26,085円)及び分配準備積立金(49,341,510円)より、分配対象収益は52,655,131円(1万口当たり302円)であり、うち4,355,231円(1万口当たり25円)を分配金額としております。</p>
<p>平成23年2月9日から平成23年3月8日までの計算期間</p> <p>計算期間末の費用控除後の配当等収益(4,399,140円)、信託約款に規定する収益調整金(16,057円)及び分配準備積立金(58,904,800円)より、分配対象収益は63,319,997円(1万口当たり318円)であり、うち4,967,631円(1万口当たり25円)を分配金額としております。</p>	<p>平成23年8月9日から平成23年9月8日までの計算期間</p> <p>計算期間末の費用控除後の配当等収益(3,102,027円)、信託約款に規定する収益調整金(17,782円)及び分配準備積立金(47,219,512円)より、分配対象収益は50,339,321円(1万口当たり295円)であり、うち4,254,944円(1万口当たり25円)を分配金額としております。</p>
<p>平成23年3月9日から平成23年4月8日までの計算期間</p> <p>計算期間末の費用控除後の配当等収益(5,217,954円)、信託約款に規定する収益調整金(53,665円)及び分配準備積立金(57,201,043円)より、分配対象収益は62,472,662円(1万口当たり320円)であり、うち4,870,323円(1万口当たり25円)を分配金額としております。</p>	<p>平成23年9月9日から平成23年10月11日までの計算期間</p> <p>計算期間末の費用控除後の配当等収益(3,253,982円)、信託約款に規定する収益調整金(13,589円)及び分配準備積立金(45,310,289円)より、分配対象収益は48,577,860円(1万口当たり290円)であり、うち4,181,529円(1万口当たり25円)を分配金額としております。</p>
<p>平成23年4月9日から平成23年5月9日までの計算期間</p> <p>計算期間末の費用控除後の配当等収益(3,750,421円)、信託約款に規定する収益調整金(240,672円)及び分配準備積立金(56,564,730円)より、分配対象収益は60,555,823円(1万口当たり315円)であり、うち4,798,323円(1万口当たり25円)を分配金額としております。</p>	<p>平成23年10月12日から平成23年11月8日までの計算期間</p> <p>計算期間末の費用控除後の配当等収益(3,620,848円)、信託約款に規定する収益調整金(12,766円)及び分配準備積立金(42,677,502円)より、分配対象収益は46,311,116円(1万口当たり288円)であり、うち4,014,346円(1万口当たり25円)を分配金額としております。</p>

<p style="text-align: center;">前特定期間</p> <p style="text-align: center;">自 平成22年12月 9日</p> <p style="text-align: center;">至 平成23年 6月 8日</p>	<p style="text-align: center;">当特定期間</p> <p style="text-align: center;">自 平成23年 6月 9日</p> <p style="text-align: center;">至 平成23年12月 8日</p>
<p>平成23年5月10日から平成23年6月8日までの 計算期間</p> <p>計算期間末の費用控除後の配当等収益 (3,493,120円)、信託約款に規定する収益調整 金(14,853円)及び分配準備積立金 (54,008,159円)より、分配対象収益は 57,516,132円(1万口当たり309円)であり、う ち4,642,994円(1万口当たり25円)を分配金額 としております。</p>	<p>平成23年11月9日から平成23年12月8日までの 計算期間</p> <p>計算期間末の費用控除後の配当等収益 (2,821,092円)、信託約款に規定する収益調整 金(12,132円)及び分配準備積立金 (41,459,891円)より、分配対象収益は 44,293,115円(1万口当たり281円)であり、う ち3,932,257円(1万口当たり25円)を分配金額 としております。</p>
<p>2. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又 は一部を委託するために要する費用 純資産総額に応じて0.20%から0.15%相当額</p>	<p>2. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又 は一部を委託するために要する費用 同左</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

<p>前特定期間 自 平成22年12月 9日 至 平成23年 6月 8日</p>	<p>当特定期間 自 平成23年 6月 9日 至 平成23年12月 8日</p>
<p>1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に定める運用の基本方針に従う方針です。 また、有価証券等の金融商品は投資として運用することを目的としております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針 同左</p>
<p>2. 金融商品の内容及びそのリスク 当ファンドが保有する金融商品は有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券は、「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載してあります。 これらは、為替変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。</p>	<p>2. 金融商品の内容及びそのリスク 同左</p>
<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会である商品・運用委員会を設け、パフォーマンスの分析及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を分析・把握し、投資方針への準拠性等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

金融商品の時価等に関する事項

前特定期間 自 平成22年12月 9日 至 平成23年 6月 8日	当特定期間 自 平成23年 6月 9日 至 平成23年12月 8日
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 同左
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。	3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前特定期間 (平成23年 6月 8日現在)	当特定期間 (平成23年12月 8日現在)
	最終計算期間の 損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の 損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	1,736,544	16,983,773
合計	1,736,544	16,983,773

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

区 分	前特定期間 (平成23年6月8日現在)	当特定期間 (平成23年12月8日現在)
1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	0.6495円 (6,495円)	0.6291円 (6,291円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

1. 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成23年12月8日現在)

種 類	銘 柄	券面総額(口)	評価額(円)	備 考
親投資信託 受益証券	P C A米国高格付社債オープン マザーファンド	893,882,727	994,712,698	-
合 計	-	893,882,727	994,712,698	-

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は口数を表示しております。

2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考情報)

当ファンドは、「PCA米国高格付社債オープン マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下の通りです。

「PCA米国高格付社債オープン マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

(1)貸借対照表

区 分	注記 番号	(平成23年6月8日現在)	(平成23年12月8日現在)
		金 額(円)	金 額(円)
資産の部			
流動資産			
預金		9,078,277	9,550,383
コール・ローン		50,672,802	36,276,727
国債証券		35,311,668	25,563,527
地方債証券		34,817,385	35,911,202
特殊債券		77,997,452	36,081,154
社債券		995,571,448	847,677,400
未収入金		1,699,817	9,508,215
未収利息		12,470,825	11,150,176
前払費用		205,807	-
流動資産合計		1,217,825,481	1,011,718,784
資産合計		1,217,825,481	1,011,718,784
負債の部			
流動負債			
未払金		-	15,492,796
未払解約金		6,855,628	1,545,750
流動負債合計		6,855,628	17,038,546
負債合計		6,855,628	17,038,546
純資産の部			
元本等			
元本	1、2	1,085,353,194	893,882,727
剰余金			
剰余金又は欠損金( )		125,616,659	100,797,511
剰余金合計		125,616,659	100,797,511
元本等合計		1,210,969,853	994,680,238
純資産合計		1,210,969,853	994,680,238
負債・純資産合計		1,217,825,481	1,011,718,784

(注)「PCA米国高格付社債オープン マザーファンド」の計算期間は原則として、毎年1月30日から翌年1月29日までであります。

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

自 平成23年 6月 9日 至 平成23年12月 8日
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>国債証券及び地方債証券、特殊債券、社債券につきましては個別法に基づき、以下の通り原則として時価評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所に上場されている有価証券</p> <p>金融商品取引所に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所における計算期間末日の最終相場又は清算値段（外国証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場又は清算値段）で評価しております。計算期間の末日に当該金融商品取引所の最終相場等がない場合には、当該金融商品取引所における直近の日の最終相場等で評価しておりますが、直近の日の最終相場等によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所に上場されていない有価証券</p> <p>当該有価証券については、原則として、日本証券業協会の店頭売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格情報提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券</p> <p>適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
<p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物売買相場が発表されていない通貨については、対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
<p>3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。</p>

(追加情報)

本報告書における開示対象ファンドの当特定期間の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## (貸借対照表に関する注記)

区 分	(平成23年6月8日現在)	(平成23年12月8日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	1,269,278,136 円	1,085,353,194 円
期中追加設定元本額	5,148,978 円	817,371 円
期中一部解約元本額	189,073,920 円	192,287,838 円
元本の内訳		
P C A 米国高格付社債 オープン	1,085,353,194 円	893,882,727 円
合 計	1,085,353,194 円	893,882,727 円
2. 本報告書における開示対象フ ァンドの特定期間末日にお ける受益権の総数	1,085,353,194 円	893,882,727 円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

自 平成22年12月 9日 至 平成23年 6月 8日	自 平成23年 6月 9日 至 平成23年12月 8日
<p>1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に定める運用の基本方針に従う方針です。 また、有価証券等の金融商品は投資として運用することを目的としております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針 同左</p>
<p>2. 金融商品の内容及びそのリスク 当ファンドが保有する金融商品は有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券及びデリバティブ取引は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載してあります。 これらは、為替変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。 また、当ファンドは信託財産に属する資産の為替変動リスクの低減、並びに信託財産に属する外貨建資金の受渡を行なうことを目的として、為替予約取引を利用しております。</p>	<p>2. 金融商品の内容及びそのリスク 同左</p>
<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会である商品・運用委員会を設け、パフォーマンスの分析及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を分析・把握し、投資方針への準拠性等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

金融商品の時価等に関する事項

自 平成22年12月 9日 至 平成23年 6月 8日	自 平成23年 6月 9日 至 平成23年12月 8日
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 同左
2. 時価の算定方法 国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 派生商品評価勘定 「(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「(デリバティブ取引等に関する注記)取引の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左

( 有価証券に関する注記 )

売買目的有価証券

種類	(平成23年6月8日現在)	(平成23年12月8日現在)
	当計算期間の 損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の 損益に含まれた評価差額 (円)
国債証券	998,645	1,917,717
地方債証券	2,256,058	4,369,194
特殊債証券	778,946	796,004
社債証券	17,420,501	12,672,579
合計	21,454,150	19,755,494

(注) 上記の当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間(平成23年1月30日から平成23年6月8日まで及び平成23年1月30日から平成23年12月8日まで)に対応するものとなっております。

( デリバティブ取引等に関する注記 )

該当事項はありません。

( 関連当事者との取引に関する注記 )

該当事項はありません。

( 1口当たり情報に関する注記 )

	(平成23年6月8日現在)	(平成23年12月8日現在)
1口当たりの純資産額	1.1157円	1.1128円
(1万口当たりの純資産額)	(11,157円)	(11,128円)

( 重要な後発事象に関する注記 )

該当事項はありません。

## (3) 附属明細表

## 1. 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

(平成23年12月8日現在)

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	国債証券	3.875% REP OF POLAND	38,000.00	38,380.00	
		4.875% BRAZIL REP OF	100,000.00	111,950.00	
		5.125% UNITED MEXICAN	30,000.00	33,825.00	
		5.625% REP OF PERU	25,000.00	26,775.00	
		5.95% UNITED MEXICAN	70,000.00	82,425.00	
		6.05% MEXICAN UTD STS	30,000.00	35,775.00	
	小計		293,000.00	329,130.00 (25,563,527)	
	地方債証券	4% ONTARIO PROVINCE ONT	50,000.00	54,741.00	
		4.1% ONTARIO PROVINCE	100,000.00	107,547.00	
		5.178% TEXAS ST TRANS	20,000.00	22,999.20	
		5.731% MASSACHUSETTS ST	23,000.00	28,688.36	
		5.75% NEW YORK NY CITY M	50,000.00	59,640.50	
		5.792% CURATORS UNIV MO	40,000.00	50,398.00	
		6.574% LOS ANGELES CALIF	20,000.00	25,473.40	
		7.102% NEW JERSEY ST TPK WASHINGTON ST	50,000.00 40,000.00	66,691.50 46,177.20	
	小計		393,000.00	462,356.16 (35,911,202)	
	特殊債券	1.625% EUROPEAN INVT BK	200,000.00	201,248.00	
		2.625% KFW	100,000.00	105,670.00	
		4.875% KFW	133,000.00	157,626.28	
	小計		433,000.00	464,544.28 (36,081,154)	
	社債券	1.75% OESTER KONTROLBK	100,000.00	100,538.00	
		1.8% COCA-COLA CO/THE KO	30,000.00	30,342.30	
		1.875% SHELL INTL FIN	100,000.00	101,833.00	
		10.2% ALTRIA GROUP INC	30,000.00	43,704.30	
		10.75% TECK RESOURCES	120,000.00	147,450.00	
		2.05% BB&T CORPORATION	100,000.00	101,465.00	
		2.05% CATERPILLAR FINANC	70,000.00	71,061.90	
2.5% MICROSOFT CORP		100,000.00	105,512.00		
2.5% PEPSICO INC		100,000.00	103,567.00		
2.625% SANOFI-AVENTIS		51,000.00	52,929.33		
2.625% WELLS FARGO CO		150,000.00	150,049.50		
2.875% MORGAN STANLEY		53,000.00	49,872.47		
2.9% BANK NOVA SCOTI	50,000.00	51,680.50			

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
		2.9% BOEING CAPITAL CORP	40,000.00	41,318.40	
		3% TOTAL CAPITAL SA	100,000.00	105,433.00	
		3% WESTPAC BANKING	100,000.00	101,074.00	
		3.2% BP CAPITAL MARKETS	100,000.00	104,371.00	
		3.3% COCA-COLA CO/THE KO	3,000.00	3,109.38	
		3.3% INTEL CORP	50,000.00	51,534.50	
		3.375% BANQUE PSA FINANC	100,000.00	96,260.00	
		3.5% GEN ELEC CAP CRP	50,000.00	52,349.00	
		3.5% LORILLARD TOBACCO	18,000.00	18,209.16	
		3.55% BANK OF NY MELLO	35,000.00	35,265.30	
		3.625% WAL-MART STORES	40,000.00	43,173.20	
		3.75% RIO TINTO FINANCE	50,000.00	51,413.50	
		3.9% JOHN DEERE CAPITAL	27,000.00	28,924.29	
		3.95% ROYAL BK SCOTLND	58,000.00	55,105.22	
		4% TIME WARNER CABL	60,000.00	60,397.20	
		4.0% SANOFI-AVENTIS	40,000.00	43,266.80	
		4.125% KRAFT FOODS	160,000.00	172,648.00	
		4.25% AMER INTL GROUP	50,000.00	48,679.00	
		4.25% BERKSHIRE HATHAWAY	28,000.00	30,035.32	
		4.25% DOW CHEMICAL CO	30,000.00	30,859.50	
		4.25% JPMORGAN CHASE	40,000.00	40,094.80	
		4.3% HEWLETT-PACKARD CO	30,000.00	29,730.30	
		4.375% GE ELEC CAP CRP	88,000.00	89,197.68	
		4.375% NBC UNIVERSAL	46,000.00	47,809.18	
		4.5% BP CAPITAL PLC	26,000.00	28,185.56	
		4.5% CENOVUS ENERGY INC	23,000.00	24,896.81	
		4.587% CITIGROUP INC	64,000.00	64,369.92	
		4.6% RCI BANQUE SA	30,000.00	28,450.80	
		4.625% GEN ELE CAP CRP	69,000.00	70,996.86	
		4.65% HEWLETT-PACK CO	25,000.00	25,446.25	
		4.7% ENSCO PLC	25,000.00	25,607.75	
		4.75% ALTRIA GROUP INC	29,000.00	30,929.95	
		4.75% CSX CORP	20,000.00	19,968.40	
		4.75% REPUBLIC SERVICES	29,000.00	31,485.59	
		4.75% TECK RESOURCES	24,000.00	25,446.96	
		4.75% VERIZON COMM INC	13,000.00	13,486.98	
		4.83% BURLINGTN NORTH SA	205,301.64	221,078.10	
		4.875% HSBC HOLDINGS	70,000.00	72,577.40	
		4.881% NIAGARA MOHAWK PO	45,000.00	49,893.30	
		4.949% TELEFONICA SA	100,000.00	98,928.00	
		5% NABORS INDS INC	11,000.00	11,180.95	
		5% WAL-MART STORES	30,000.00	33,720.30	
		5.1% APACHE CORP	18,000.00	20,393.10	

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
		5.125% MET LIFE GL FUND	100,000.00	107,925.00	
		5.15% NBC UNIVERSAL	20,000.00	22,153.60	
		5.2% EXELON GENERATION	17,000.00	18,572.67	
		5.3% PRICOA GLOBAL FUND	200,000.00	211,976.00	
		5.311% CSMC 2006-C5 A3	200,000.00	212,480.40	
		5.375% CIGNA CORP	24,000.00	23,286.72	
		5.375% PPL WEM HOLDINGS	37,000.00	37,979.76	
		5.42% BANK OF AMERICA	150,000.00	137,370.00	
		5.45% AMER INTL GROUP	70,000.00	66,990.70	
		5.5% CISCO SYSTEMS	40,000.00	47,053.60	
		5.5% CREDIT SUISSE NY	100,000.00	105,454.00	
		5.5% CSX CORP	20,000.00	21,955.40	
		5.5% GENERAL ELEC CAP	50,000.00	54,220.00	
		5.5% PARTNERRE FINANCE	25,000.00	25,127.50	
		5.5% SHELL INTL FIN	50,000.00	60,886.50	
		5.6% MASS INSTIT TECH	15,000.00	19,966.05	
		5.625% BSKYB FINANCE UK	175,000.00	196,766.50	
		5.625% MORGAN STANLEY	125,000.00	116,817.50	
		5.625% WAL MART STORES	25,000.00	30,769.00	
		5.625% WAL-MART STORES	45,000.00	56,467.35	
		5.625% WELLS FARGO CO	60,000.00	68,029.80	
		5.65% AMGEN INC	35,000.00	36,624.70	
		5.65% BANK OF AMERICA	85,000.00	81,407.05	
		5.65% GLAXOSMITHKLINE	80,000.00	95,672.80	
		5.7% UNITEDHEALTH GRP	15,000.00	17,566.20	
		5.75% BANK OF AMERICA	125,000.00	118,303.75	
		5.75% BERKSHIRE HATHAWAY	20,000.00	23,049.20	
		5.75% CVS CAREMARK	32,000.00	35,836.16	
		5.75% PETROBRAS INTL FIN	35,000.00	37,410.10	
		5.8% XSTRATA FIN CANADA	157,000.00	171,508.37	
		5.838% RAS LAFFAN LNG II	73,000.00	78,110.00	
		5.85% CAN NATL RESOURCES	105,000.00	119,816.55	
		5.875% AMERICAN EXPRESS	100,000.00	105,514.00	
		5.875% DELHAIZE GROUP	66,000.00	71,821.86	
		5.875% SOUTHWESTERN ELEC	40,000.00	45,464.80	
		5.9% CBS CORP	10,000.00	10,975.40	
		5.9% HUSKY ENERGY INC	95,000.00	103,583.25	
		5.9% NORFOLK SOUTHERN	20,000.00	24,146.60	
		5.935% ARCHER DANIELS	75,000.00	90,348.00	
		5.95% GOLDMAN SACHS	40,000.00	41,030.00	
		5.95% MORGAN STANLEY	133,000.00	128,116.24	
		6% AMEREN UNION ELECTRIC	92,000.00	108,507.56	
		6% DUN & BRADSTREET DNB	125,000.00	131,836.25	

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
		6% ENEL FINANCE INTL SA	25,000.00	19,750.25	
		6% GOLDMAN SACHS GP	49,000.00	50,800.75	
		6% PETROLEOS MEXICA	30,000.00	33,262.50	
		6% ROCHE HLDG INC	80,000.00	97,108.00	
		6.01% CITIGROUP INC	100,000.00	105,532.00	
		6.05% ENERGY TRANSFER PA	25,000.00	24,264.25	
		6.05% PACIFIC GAS & ELEC	75,000.00	91,577.25	
		6.063% NORTHWESTERN MUT	40,000.00	46,465.60	
		6.125% CARGILL INC	100,000.00	118,695.00	
		6.125% JP MORGAN CHASE	100,000.00	109,696.00	
		6.15% NEWS AMERICA INC	53,000.00	59,137.40	
		6.25% DUKE REALTY LP	68,000.00	71,083.80	
		6.25% EXELON GENERATION	18,000.00	21,450.24	
		6.25% EXPRESS SCRIPTS	40,000.00	43,820.40	
		6.25% PACIFIC GAS&ELECTR	50,000.00	54,813.50	
		6.3% AT&T INC	70,000.00	83,178.90	
		6.3% JPMORGAN CHASE	100,000.00	112,725.00	
		6.35% DIRECTV HOLDINGS	45,000.00	50,518.80	
		6.375% BAY SYSTEMS HLDG	33,000.00	36,850.11	
		6.375% CITIGROUP INC	39,000.00	41,187.51	
		6.375% PHILIP MORRIS	40,000.00	51,376.00	
		6.375% WISCONSIN PW&LIGHT	50,000.00	66,790.50	
		6.4% HOSPIRA INC	22,000.00	23,873.08	
		6.4% VERIZON COMM INC	65,000.00	79,953.25	
		6.5% KEYCORP	68,000.00	72,096.32	
		6.55% AT&T INC	30,000.00	36,661.50	
		6.55% KINDER MORGAN ENER	34,000.00	37,441.48	
		6.625% PRUDENTIAL FIN	6,000.00	6,491.82	
		6.65% NEWS AMERICA INC	11,000.00	12,325.06	
		6.703% CONTINENTAL AIR	108,502.98	110,130.52	
		6.75% GOLDMAN SACHS	88,000.00	82,496.48	
		6.75% PETROBRAS INTL FIN	20,000.00	22,840.40	
		6.75% SOUTHERN COPPER	13,000.00	13,213.46	
		6.75% WEATHERFORD INTL	20,000.00	22,129.20	
		6.8% FISERV INC	50,000.00	57,825.50	
		6.875% GEN CAP CRP GE	58,000.00	67,431.38	
		6.95% CENTERPOINT ENERGY	115,000.00	153,863.10	
		7% CHEVRON PHILLIPS	98,000.00	108,887.80	
		7% ERAC USA FINANCE CO	80,000.00	92,530.40	
		7% LINCOLN NATL CRP	9,000.00	9,996.48	
		7.1% WASTE MANAGEMENT	150,000.00	191,152.50	
		7.2% PFIZER INC	80,000.00	115,027.20	
		7.25% BEAR STEARNS CO	140,000.00	162,327.20	

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
		7.25% BMC SOFTWARE INC	36,000.00	41,465.52	
		7.25% EXPRESS SCRIPTS	14,000.00	16,560.18	
		7.375% BANK OF AMER CRP	50,000.00	51,403.50	
		7.5% GOLDMAN SACHS	15,000.00	16,807.35	
		7.5% INTL PAPER CO	54,000.00	66,269.88	
		7.55% ENTERPRISE PRODUCT	80,000.00	101,084.00	
		7.65% NUSTAR LOGISTICS	80,000.00	95,088.00	
		7.7% TIME WARNER INC	60,000.00	76,314.00	
		7.721% TELECOM ITALIA CAP	40,000.00	33,955.60	
		7.75% CANADIAN OIL SANDS	49,000.00	60,287.15	
		7.875% ROWAN COMPANIES	37,000.00	43,636.32	
		8.125% CITIGROUP INC	45,000.00	54,654.30	
		8.25% CHEVRON PHILLIPS	10,000.00	12,572.50	
		8.5% BUNGE LIMITED FIN	50,000.00	60,228.00	
		8.5% ENERGY TRANSFER PAR	47,000.00	53,189.90	
		8.5% VERIZON WIRELESS	85,000.00	114,432.10	
		8.55% DOW CHEMICAL CO	65,000.00	83,848.70	
		9.455% COMCAST CABLE COM	100,000.00	141,139.00	
		9.875% ENBRIDGE ENERGY	90,000.00	117,791.10	
		CREDIT SUISSE GUERNSEY	125,000.00	98,125.00	
	小計		9,986,804.62	10,913,832.89 (847,677,400)	
合計				945,233,283 (945,233,283)	

有価証券明細表注記

- (注) 1. 小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。  
2. 合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。  
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	国債証券	6銘柄	2.7%
	地方債証券	9銘柄	3.8%
	特殊債券	3銘柄	3.8%
	社債券	162銘柄	89.7%
			100.0%

2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

### 【純資産額計算書】

	(平成23年12月30日現在)
資産総額	989,919,974 円
負債総額	816,236 円
純資産総額 ( - )	989,103,738 円
発行済口数	1,559,261,448 口
1口当たり純資産額 ( / )	0.6343 円

### 参考情報

< P C A 米国高格付社債オープン マザーファンド >

### 純資産額計算書

	(平成23年12月30日現在)
資産総額	989,879,845 円
負債総額	78,589 円
純資産総額 ( - )	989,801,256 円
発行済口数	881,504,484 口
1口当たり純資産額 ( / )	1.1229 円

## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

### 1. 名義書換

該当するものではありません。

### 2. 受益者等に対する特典

該当するものではありません。

### 3. 譲渡制限の内容

受益権の譲渡制限は設けておりません。

### 4. 受益権の譲渡方法

#### (1) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記 項の申請のある場合には、上記 の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記 の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記 の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

#### (2) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

### 5. 受益証券の不発行

委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

### 6. 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

### 7. 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

### 8. 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、投資信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

## 第三部【委託会社等の情報】

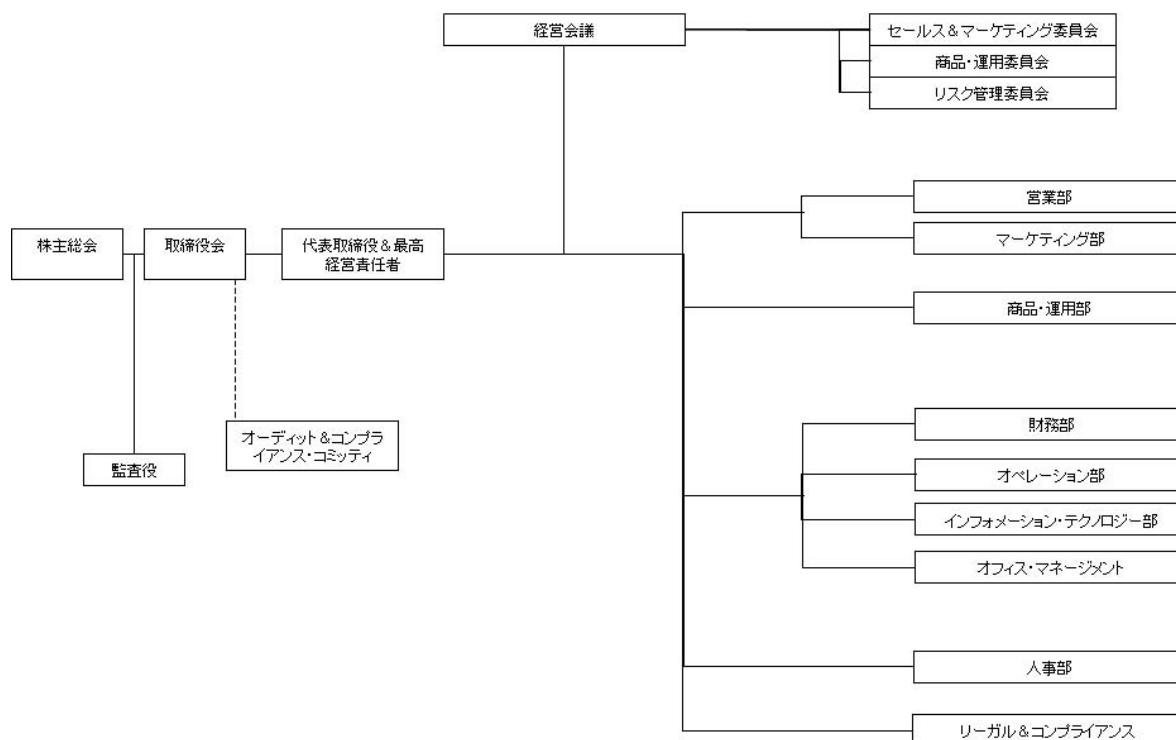
### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等（平成23年12月末日現在）

資本金の額	649.5百万円
発行する株式の総数	30,000株
発行済株式総数	23,060株

(2) 委託会社の機構（平成23年12月末日現在）



#### ・ 会社の意思決定機構

取締役会は、当社の業務方針その他重要な事項を決し、取締役の職務の執行を監督する機関で、3名以上の取締役全員をもって構成します。取締役は株主総会において選任されます。ただし、この選任については累積投票によらないものとします。取締役の任期は、就任後2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終了のときまでとし、任期満了前に退任した取締役の後任として選任された取締役の任期は、退任した取締役の任期の満了する時まで、また、増員により選任された取締役の任期は、他の取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役中より代表取締役1名以上、また、副社長、専務取締役および常務取締役各1名以上を選任することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、議長は、取締役会ごとに出席取締役の中から選任します。取締役会の招集通知は少なくとも7日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、取締役および監査役の全員の同意をもって、期間を短縮、または省略することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項のほか、経営会議の上申する業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役会の過半数が出席し、その取締役の過半数をもって行います。

#### ・ 運用体制

委託会社では、株式・債券などの有価証券に投資する以上、その証券が持つ本源的価値以上の価格で取引されている有価証券に投資すべきでないとの運用哲学のもと、運用を行っております。

委託会社における意思決定プロセスは、まず商品・運用委員会において投資方針の決定を行います。商品・運用部は投資環境の調査・分析を行います。これらの調査・分析結果を踏まえ、商品・運用委員会により決定された投資方針に基づいて、商品・運用部が投資判断を行います。投資判断を行うにあたっては、ガイドラインに抵触しないことの確認が求められます。また、投資リスクのモニタリング等も行います。

商品・運用部から独立したリーガル&コンプライアンスは、法令遵守・ガイドライン遵守等のチェックを行います。オペレーション部は、運用状況および投資リスクのモニタリングのサポートを行い、必要なデータ等を提供します。これらの結果を商品・運用部にフィードバックすることにより、精度の高い運用体制を維持できるように努めております。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は、平成23年12月末日現在、以下の通りです（親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額
公募投資信託（追加型株式投資信託）	16	277,664 百万円
私募投資信託	7	253,057 百万円
合計	23	530,722 百万円

### 3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等規則の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

また、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

委託会社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)第38条及び第57条の規定に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日 内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

また、中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)の財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受け、第12期事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

なお、従来から委託会社の監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって、有限責任 あずさ監査法人となりました。

委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期事業年度中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

## 独立監査人の監査報告書

平成 22 年 6 月 22 日

ピーシーエー・アセット・マネジメント株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

平栗 郁朗 

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピーシーエー・アセット・マネジメント株式会社の平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日までの第 11 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピーシーエー・アセット・マネジメント株式会社の平成 22 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上


## 独立監査人の監査報告書

平成 23 年 6 月 22 日

PCAアセット・マネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士  
業務執行社員

平栗 郁朗 

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている PCAアセット・マネジメント株式会社の平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日までの第 12 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、PCAアセット・マネジメント株式会社の平成 23 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

財務諸表

(1)【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	第11期 (平成22年3月31日)	第12期 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,235,021	2,230,216
前払費用	26,853	12,741
未収委託者報酬	853,769	1,612,187
未収入金	8,388	16,855
繰延税金資産	71,898	115,632
流動資産合計	3,195,930	3,987,633
固定資産		
有形固定資産	1	1
建物	-	102,827
器具備品	16,141	41,478
リース資産	23,994	18,880
有形固定資産合計	40,135	163,186
無形固定資産	2	2
ソフトウェア	1,221	1,551
電話加入権	288	288
無形固定資産合計	1,509	1,839
投資その他の資産		
長期差入保証金	190,111	100,761
繰延税金資産	48,991	33,993
その他	17,800	16,889
投資その他の資産合計	256,902	151,643
固定資産合計	298,547	316,669
資産合計	3,494,477	4,304,302
負債の部		
流動負債		
未払金		
未払手数料	620,168	1,103,685
関係会社未払金	4,049	63,719
その他未払金	31,149	41,569
未払費用	86,249	99,510
未払法人税等	240,651	320,725
預り金	50,557	78,227
賞与引当金	135,197	157,922
未払消費税等	14,748	31,382
リース債務	7,700	7,466
流動負債合計	1,190,471	1,904,209
固定負債		
退職給付引当金	122,310	83,541
リース債務	16,672	11,930
固定負債合計	138,982	95,471
負債合計	1,329,454	1,999,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	649,500	649,500
資本剰余金		
資本準備金	616,875	616,875
資本剰余金合計	616,875	616,875
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	898,648	1,038,246
利益剰余金合計	898,648	1,038,246
株主資本合計	2,165,023	2,304,621
純資産合計	2,165,023	2,304,621
負債・純資産合計	3,494,477	4,304,302

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第11期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第12期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	7,035,335	7,509,795
営業収益合計	7,035,335	7,509,795
営業費用		
支払手数料	3,287,539	3,267,857
広告宣伝費	219,538	335,826
調査費	185,355	213,317
委託調査費	949,843	1,225,529
委託計算費	49,885	49,294
通信費	8,723	14,989
諸会費	6,867	7,166
営業費用合計	4,707,753	5,113,981
一般管理費		
役員報酬	144,064	245,563
給料・手当	536,347	488,617
賞与	172,599	84,770
交際費	13,157	11,123
旅費交通費	33,751	49,312
租税公課	15,012	15,939
不動産賃借料	130,157	123,935
退職給付費用	81,242	63,321
固定資産減価償却費	82,873	22,762
採用費	3,423	26,876
専門家報酬	18,414	24,352
業務委託費	23,949	25,607
敷金の償却	-	6,259
諸経費	37,293	30,769
一般管理費合計	1,292,288	1,219,210
営業利益	1,035,293	1,176,603
営業外収益		
受取利息	281	172
受取配当金	527	480
為替差益	11,785	9,626
雑収入	-	683
営業外収益合計	12,594	10,963
営業外費用		
雑損失	8,625	6,336
営業外費用合計	8,625	6,336
経常利益	1,039,263	1,181,230
特別損失		
固定資産除却損	1,324	1,005
事務所移転費	30,697	9,840
特別損失合計	32,022	10,846
税引前当期純利益	1,007,241	1,170,384
法人税、住民税及び事業税	497,823	559,521
法人税等調整額	55,016	28,735
法人税等合計	442,807	530,786
当期純利益	564,433	639,598

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第11期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第12期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	649,500	649,500
当期末残高	649,500	649,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	616,875	616,875
当期末残高	616,875	616,875
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	834,214	898,648
当期変動額		
剰余金の配当	500,000	500,000
当期純利益	564,433	639,598
当期変動額合計	64,433	139,598
当期末残高	898,648	1,038,246
株主資本合計		
前期末残高	2,100,589	2,165,023
当期変動額		
剰余金の配当	500,000	500,000
当期純利益	564,433	639,598
当期変動額合計	64,433	139,598
当期末残高	2,165,023	2,304,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	210	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の期中の変動額 (純額)	210	-
当期変動額合計	210	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	2,100,378	2,165,023
当期変動額		
剰余金の配当	500,000	500,000
当期純利益	564,433	639,598
株主資本以外の項目の期中の変動額 (純額)	210	-
当期変動額合計	64,644	139,598
当期末残高	2,165,023	2,304,621

## 重要な会計方針

期 別 項 目	第11期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第12期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>決算期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)を採用しております。 なお、評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>	
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。</p> <p style="padding-left: 40px;">器具備品                      3年～ 6年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得したものの同左 平成19年4月1日以降に取得したものの同左 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建 物                      10年～ 18年 器具備品                      3年～ 8年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 但し、当期の計上額はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支払に備えて、当社退職金規程及び特別退職慰労引当金規程に基づく当期末自己都合退職金要支給額を計上しております。また、内規に基づく役員退職慰労引当金を退職給付引当金に含めて計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

会計方針の変更

<p>第11期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>第12期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>当期より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これに伴い、長期差入保証金に計上している賃借契約に係る預託金が、6,259千円減少しております。また、営業利益、経常利益はそれぞれ6,259千円減少し、税引前当期純利益は6,259千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第11期 (平成22年3月31日現在)	第12期 (平成23年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。</p> <p>器具備品 17,191 千円 リース資産 8,597 千円</p> <p>2 無形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。</p> <p>ソフトウェア 1,145 千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。</p> <p>建 物 6,726 千円 器具備品 24,566 千円 リース資産 12,628 千円</p> <p>2 無形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。</p> <p>ソフトウェア 1,586 千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第11期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	23,060	-	-	23,060
合計	23,060	-	-	23,060

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	500	利益剰余金	21,682	平成21年3月31日	平成21年6月24日

第12期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	23,060	-	-	23,060
合計	23,060	-	-	23,060

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	500	利益剰余金	21,682	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(リース取引関係)

第11期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第12期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1. ファイナンスリース取引            所有権移転外ファイナンスリース取引            リース資産の内容            有形固定資産            主として、コピー機(器具備品)であります。            リース資産の減価償却の方法            重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引            オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">61,693千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">173,513千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235,206千円</td> </tr> </table>	1年内	61,693千円	1年超	173,513千円	合計	235,206千円	<p>1. ファイナンスリース取引            所有権移転外ファイナンスリース取引            リース資産の内容            有形固定資産            同左            リース資産の減価償却の方法            同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引            オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">92,540千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">80,972千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,513千円</td> </tr> </table>	1年内	92,540千円	1年超	80,972千円	合計	173,513千円
1年内	61,693千円												
1年超	173,513千円												
合計	235,206千円												
1年内	92,540千円												
1年超	80,972千円												
合計	173,513千円												

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業などの金融サービス事業を行っております。そのため、資金運用については、預金等の短期的で安全性の高い金融資産に限定し、顧客利益に反しない運用を行っております。また、借入等の資金調達及びデリバティブ取引は行っておりません。

金融商品の内容およびリスク

営業債権である未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっております。

長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されております。

また、営業債務である未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

金融商品に係るリスク管理体制

当社は、営業債権について、定期的に期日管理及び残高管理を行っております。

また、長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、定期的に管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
現金及び預金	2,230,216	2,230,216	-
未収委託者報酬	1,612,187	1,612,187	-
長期差入保証金	100,761	100,761	-
未払金	(1,208,974)	(1,208,974)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,230,216	-	-	-
未収委託者報酬	1,612,187	-	-	-
長期差入保証金	14,480	86,281	-	-
合計	3,856,884	86,281	-	-

(有価証券関係)  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)  
該当事項はありません。

(退職給付関係)

第11期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第12期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)								
<p>1. 採用している退職金制度の概要</p> <p>退職一時金制度を採用しております。退職給付会計に関する実務指針(平成11年9月14日 日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、一部の従業員を対象とした特別退職慰労金規程に基づく当期末所要額及び内規に基づく役員退職慰労金の当期末所要額も退職給付引当金に含めて計上しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務及び退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">122,310千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">81,242千円</td> </tr> </table>	退職給付債務及び退職給付引当金	122,310千円	退職給付費用	81,242千円	<p>1. 採用している退職金制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務及び退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">83,541千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">63,321千円</td> </tr> </table>	退職給付債務及び退職給付引当金	83,541千円	退職給付費用	63,321千円
退職給付債務及び退職給付引当金	122,310千円								
退職給付費用	81,242千円								
退職給付債務及び退職給付引当金	83,541千円								
退職給付費用	63,321千円								

( 税効果会計関係 )

( 単位 : 千円 )

第11期 (平成22年3月31日)	第12期 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
( 繰延税金資産 )	( 繰延税金資産 )
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
55,012	64,258
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
47,557	33,993
未払費用否認額	未払費用否認額
4,357	16,914
未払事業税	未払事業税
8,255	24,831
その他	その他
5,709	9,626
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
<u>120,890</u>	<u>149,625</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.69%	40.69%
(調整)	(調整)
住民税均等割	住民税均等割
0.23%	0.20%
交際費等永久差異	交際費等永久差異
0.53%	0.39%
役員給与永久差異	役員給与永久差異
2.50%	4.80%
その他	その他
0.01%	0.72%
税効果会計適用後の法人税の負担率	税効果会計適用後の法人税の負担率
<u>43.96%</u>	<u>45.35%</u>

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

第11期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引  
兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社をもつ会社	ビービーエムアメリカ	米国 イリノイ州	1千 米ドル	投資 運用業	なし	調査業務の委託 役員の兼任なし	委託調査費の 支払(注1)	542,801	未払 手数料	140,715
同一の親会社をもつ会社	M&G インベストメント・マネジメント・リミテッド	英国 ロンドン市	9.4百万 英ポンド	投資 運用業	なし	調査業務の委託 役員の兼任なし	委託調査費の 支払(注1)	16,733	未払 手数料	9,511
同一の親会社をもつ会社	ブルーデンシャル・アセット・マネジメント(シンガポール)リミテッド	シンガポール	1百万 シンガ ポールド ル	投資 運用業	なし	調査業務の委託 システム情報関係契約 役員の兼任なし	委託調査費の 支払(注1)	390,308	未払 手数料	39,426
				その他 サービス業			情報関連費の 支払	8,455	関係会社 未払金	4,049
同一の親会社をもつ会社	ブルーデンシャル・ファンド・マネジメント・サービス・プライベート・リミテッド	シンガポール	10百万 シンガ ポールド ル	その他 サービス業	なし	システム情報関係契約 役員の兼任なし	情報関連費の 支払	11,935	未払 手数料	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 委託調査費は、第三者との取引と同様の契約に基づき決定されています。

(注2) ブルーデンシャル・ファンド・マネジメント・サービス・プライベート・リミテッドは、2010年1月1日付で兄弟会社であるブルーデンシャル・アセット・マネジメント(シンガポール)リミテッドに吸収合併されております。

2. 親会社に関する注記

ブルーデンシャル・コーポレーション・ホールディングス・リミテッド(非上場)

第12期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引  
兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社をもつ会社	ビービーエムアメリカ	米国 イリノイ州	1千 米ドル	投資 運用業	なし	調査業務の委託 役員の兼任なし	委託調査費の 支払(注)	483,574	未払金	108,112
同一の親会社をもつ会社	M&G インベストメント・マネジメント・リミテッド	英国 ロンドン市	9.4百万 英ポンド	投資 運用業	なし	調査業務の委託 役員の兼任なし	委託調査費の 支払(注)	14,548	未払金	10,808
同一の親会社をもつ会社	ブルーデンシャル・アセット・マネジメント(シンガポール)リミテッド	シンガポール	1百万 シンガ ポールド ル	投資 運用業	なし	調査業務の委託 システム情報関係契約 役員の兼任なし	委託調査費の 支払(注)	726,406	未払金	128,327
							情報関連費の 支払	51,887	未払金	35,277

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 委託調査費は、第三者との取引と同様の契約に基づき決定されております。

2. 親会社に関する注記

ブルーデンシャル・コーポレーション・ホールディングス・リミテッド(非上場)

(1株当たり情報)

第11期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		第12期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	93,886円52銭	1株当たり純資産額	99,940円22銭
1株当たり当期純利益	24,476円75銭	1株当たり当期純利益	27,736円26銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	第11期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第12期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	564,433	639,598
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株主に係る当期純利益(千円)	564,433	639,598
普通株式の期中平均株式数(株)	23,060	23,060

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を、資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積りに当たり、使用見込期間は入居時から10年間を採用しております。

当事業年度において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は、6,259千円であります。

また、資産除去債務の総額の期中における増減は、上記算定金額以外にはありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

第11期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び第12期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)  
当社の報告セグメントは「投資運用業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

第11期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位 千円)

外部顧客への売上高	7,035,335

第12期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位 千円)

外部顧客への売上高	7,509,795

2. 地域ごとの情報

第11期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び第12期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

第11期および第12期の財務諸表に対する注記事項(関連当事者情報)に記載されている関連当事者および親会社に関して以下に記載した情報は監査対象外であります。

ブルーデンシャル・アセット・マネジメント(シンガポール)リミテッド、ブルーデンシャル・ファンド・マネジメント・サービス・プライベート・リミテッドおよびブルーデンシャル・コーポレーション・ホールディングス・リミテッドは、世界有数の金融サービスグループを展開する英国ブルーデンシャル社(以下「最終親会社」)の間接子会社です。最終親会社は160年以上の歴史を有し、イギリス、米国、アジアをはじめとした世界各国で業務を展開しています。資産運用事業はアジアでは10のマーケットに及び、最終親会社の運用資産は2010年12月31日現在約3,400億ポンド(約43兆円、1ポンド=125.95円)に上ります。なお、最終親会社および上記グループ会社は、主に米国で事業を展開しているプルデンシャル・ファイナンシャル社とはなんら関係がありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成 23 年 12 月 12 日

PCAアセット・マネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

平 栗 郁 朗



当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているPCAアセット・マネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第13期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、PCAアセット・マネジメント株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	当中間会計期間末 (平成23年9月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,877,490
前払費用	36,841
未収委託者報酬	1,450,951
未収入金	16,438
繰延税金資産	158,680
流動資産計	3,540,402
固定資産	
有形固定資産	
建物	99,551
器具備品	46,047
リース資産	20,383
有形固定資産計	1 165,983
無形固定資産	
ソフトウェア	1,317
電話加入権	288
無形固定資産計	2 1,605
投資その他の資産	
長期差入保証金	100,996
繰延税金資産	33,478
その他	16,889
投資その他の資産計	151,364
固定資産計	318,953
資産合計	3,859,355
負債の部	
流動負債	
未払金	
未払手数料	996,555
関係会社未払金	50,714
その他未払金	30,711
未払費用	49,323
預り金	1,361
未払法人税等	286,972
賞与引当金	279,285
リース債務	6,725
未払消費税等	20,129
流動負債計	3 1,721,779
固定負債	
退職給付引当金	77,733
リース債務	14,976
固定負債計	92,710
負債合計	1,814,489
純資産の部	
株主資本	
資本金	649,500
資本剰余金	
資本準備金	616,875
資本剰余金計	616,875
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	778,490
利益剰余金計	778,490
株主資本計	2,044,865
純資産合計	2,044,865
負債・純資産合計	3,859,355

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

		当中間会計期間
		(自 平成23年 4月 1日
		至 平成23年 9月30日)
営業収益		
委託者報酬		3,354,318
営業収益計		3,354,318
営業費用		2,217,743
一般管理費	1	601,503
営業利益		535,072
営業外収益		
受取配当金		616
為替差益		35,860
雑収入		4,553
営業外収益計		41,030
経常利益		576,102
特別損失		
固定資産除却損		50
事務所移転費		4,624
特別損失計		4,674
税引前中間純利益		571,428
法人税、住民税及び事業税		273,718
法人税等調整額		42,533
法人税等合計		231,184
中間純利益		340,244

## (3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

		当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
株主資本		
資本金		
	当期首残高	649,500
	当中間期末残高	649,500
資本剰余金		
資本準備金		
	当期首残高	616,875
	当中間期末残高	616,875
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
	当期首残高	1,038,246
	当中間期変動額	
	剰余金の配当	600,000
	中間純利益	340,244
	当中間期変動額合計	259,756
	当中間期末残高	778,490
株主資本合計		
	当期首残高	2,304,621
	当中間期変動額	
	剰余金の配当	600,000
	中間純利益	340,244
	当中間期変動額合計	259,756
	当中間期末残高	2,044,865
純資産合計		
	当期首残高	2,304,621
	当中間期変動額	
	剰余金の配当	600,000
	中間純利益	340,244
	当中間期変動額合計	259,756
	当中間期末残高	2,044,865

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別	当中間会計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)
項 目	
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物 10年～18年 器具備品 3年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
2. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 但し、当中間期の計上額はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支払に備えて、当社退職金規程に基づく当中間期末自己都合退職金要支給額を計上しております。また、内規に基づく役員退職慰労引当金を退職給付引当金に含めて計上しております。</p>
3. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(追加情報)

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成23年9月30日現在)	
1	有形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。
	建 物 10,134 千円
	器具備品 29,341 千円
	リース資産 5,356 千円
2	無形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。
	ソフトウェア 1,820 千円
3	消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)	
1	減価償却実施額
	有形固定資産 11,708 千円
	無形固定資産 233 千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	23,060	-	-	23,060

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	600	26,019	平成23年3月31日	平成23年7月1日

(リース取引関係)

当中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容  
有形固定資産  
主として、コピー機(器具備品)であります。  
リース資産の減価償却の方法  
中間財務諸表作成の基本となる重要な事項「2. 固定資産の減価償却の方法」に  
記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	92,540千円
1年超	34,702千円
合計	127,243千円

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業などの金融サービス事業を行っております。そのため、資金運用については、預金等の短期的で安全性の高い金融資産に限定し、顧客利益に反しない運用を行っております。また、借入等の資金調達及びデリバティブ取引は行っておりません。

金融商品の内容およびリスク

営業債権である未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっております。

長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されております。

また、営業債務である未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

金融商品に係るリスク管理体制

当社は、営業債権について、定期的に期日管理及び残高管理を行っております。

また、長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、定期的に管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
現金及び預金	1,877,490	1,877,490	-
未収委託者報酬	1,450,951	1,450,951	-
長期差入保証金	100,996	100,996	-
未払金	(1,077,980)	(1,077,980)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項 目	当中間会計期間
	(自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	88,675円87銭
1株当たり中間純利益金額	14,754円73銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当中間会計期間	
(自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)	
中間純利益	340,244 千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円
普通株式に係る中間純利益	340,244 千円
期中平均株式数	23,060 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を、資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積りに当たり、使用見込期間は入居から10年間を採用しております。

当中間会計期間において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は、8,718千円であります。

また、資産除去債務の総額の期中における増減は、上記算定金額以外ありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社の報告セグメントは、「金融商品取引業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬
外部顧客への売上高	3,354,318

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

#### 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。 )。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。 )。
- (3) 通常の実取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。 )または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。 )と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

#### 5【その他】

##### (1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

##### (2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社および当ファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

## イーストスプリング米国高格付社債オープン

### 運用の基本方針

約款第 23 条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

#### 1. 基本方針

当ファンドは、主として米国の公社債に投資することにより、安定的な収益の確保とともに、信託財産の成長を図ることを目指した運用を行います。

#### 2. 運用方法

##### (1) 投資対象

イーストスプリング米国高格付社債オープン マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。

##### (2) 投資態度

- ① マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の投資適格公社債に投資します。投資適格公社債とは、原則として格付機関による BBB-相当以上の長期信用格付を有する、または格付がない場合でも同等の信用水準を有すると判断される公社債をいいます。当ファンドは原則として投資時において、S & P またはムーディーズのうち 1 社以上の格付機関から BBB-相当以上の格付（S & P において「BBB-」以上、あるいはムーディーズにおいて「Baa3」以上）を得ている債券に投資を行い、元本の安全性と収益性の確保を目指した運用を行います。ただし、保有する債券が S & P およびムーディーズのいずれからでも BBB-相当未満に格下げとなった場合には、原則として 3 ヶ月以内に当該債券を売却します。
- ② ポートフォリオの構築にあたっては、個別銘柄の評価等に加えて、業種分散に配慮した銘柄選定を行います。
- ③ 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨にかかる先物取引、通貨にかかる選択権取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨にかかる先物取引、通貨にかかる選択権取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引と類似の取引（以下「先物取引等」といいます。）を行うことができます。
- ④ 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）および金利先渡取引を行うことができます。
- ⑤ ピーピーエム アメリカ インク に実質的に運用の指図に関する権限を委託します。
- ⑥ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

当初設定時および償還準備に入ったとき、大量の追加設定または解約による資金動向、市場動向、ならびに信託財産の規模等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

### (3) 投資制限

- ① 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- ② 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ③ 同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ④ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ⑤ 同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ⑥ 投資信託証券（マザーファンド受益証券は除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ⑦ 先物取引等は、約款第27条の範囲で行います。
- ⑧ スワップ取引は、約款第28条の範囲で行います。
- ⑨ 金利先渡し取引は、約款第29条の範囲で行います。

### 3. 収益分配方針

信託設定日（平成15年6月20日）から平成15年9月7日までは、収益分配を行いません。平成15年9月8日以降、毎月決算を行い、毎計算期末（毎月8日。休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。

- ① 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する利子等収益のうち、信託財産に属するとみなした額を含みます。）と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ② 収益分配金額は、原則として繰越分を含めた受取利子・配当等収益を中心に、委託者が基準価額水準・市況動向などを勘案して決定し、毎月分配を行います。ただし、信託約款に定める範囲内で、売買益をも源泉として分配を行うことがあります。また、分配対象金額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。
- ③ 留保金（収益分配に充てず信託財産に留保した収益）の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

追加型証券投資信託  
イーストスプリング米国高格付社債オープン

約 款

(信託の種類、委託者および受託者)

第1条 この信託は、証券投資信託であり、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社を委託者とし、みずほ信託銀行株式会社を受託者とします。

② この信託は、信託財産に属する財産についての対抗要件に関する事項を除き、信託法（大正11年法律第62号）の適用を受けます。

(信託事務の委託)

第2条 受託者は、信託法第26条第1項に基づき、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関と信託契約を締結し、これを委託することができます。

(信託の目的および金額)

第3条 委託者は、金500億円を上限として受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引受けます。

(信託金の限度額)

第4条 委託者は、受託者と合意の上、金5,000億円を限度として信託金を追加することができます。

② 追加信託が行われたときは、受託者はその引き受けを証する書面を委託者に交付します。

③ 委託者は、受託者と合意の上、第1項の限度額を変更することができます。

(信託期間)

第5条 この信託の期間は、信託契約締結日から第56条第1項および第2項、第57条第1項、第58条第1項、および第60条第2項の規定による信託終了日または信託契約解約の日までとします。

(受益権の取得申込みの勧誘の種類)

第6条 委託者は、この信託について、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる募集を行います。

② この信託にかかる受益権の取得申込みの勧誘は、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行われます。

(当初の受益者)

第7条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第8条の規定により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

(受益権の分割および再分割)

第8条 委託者は第3条の規定による受益権については500億口を上限として、追加信託によって

生じた受益権についてはこれを追加信託のつど第9条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

- ② 委託者は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとしします。

(追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法)

第9条 追加信託金は、追加信託を行う日の前営業日の基準価額に、当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

- ② この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および第32条に規定する借入有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。以下同じ。）、預金その他資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。
- ③ 第34条に規定する予約為替の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとしします。

(信託日時異なる受益権の内容)

第10条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生じることはありません。

(受益権の帰属と受益証券の不発行)

第11条 この信託の受益権は、平成19年1月4日より、社債等の振替に関する法律（政令で定める日以降「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとし、「社債、株式等の振替に関する法律」を含め「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受けることとし、同日以降に追加信託される受益権の帰属は、委託者があらかじめこの投資信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。）および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。

- ② 委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとしします。
- ③ 委託者は、第8条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし

ます。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。

- ④ 委託者は、受益者を代理してこの信託の受益権を振替受入簿に記載または記録を申請することができるものとし、原則としてこの信託の平成 18 年 12 月 29 日現在の全ての受益権(受益権につき、すでに信託契約の一部解約が行われたもので、当該一部解約にかかる一部解約金の支払開始日が平成 19 年 1 月 4 日以降となるものを含まず。)を受益者を代理して平成 19 年 1 月 4 日に振替受入簿に記載または記録するよう申請します。ただし、保護預りではない受益証券にかかる受益権については、信託期間中において委託者が受益証券を確認した後当該申請を行うものとし、振替受入簿に記載または記録された受益権にかかる受益証券(当該記載または記録以降に到来する計算期間の末日にかかる収益分配金交付票を含まず。)は無効となり、当該記載または記録により振替受益権となります。また、委託者は、受益者を代理してこの信託の受益権を振替受入簿に記載または記録を申請する場合において、委託者の指定する第一種金融商品取引業者(委託者の指定する金融商品取引法第 28 条第 1 項に規定する第一種金融商品取引業を行う者をいいます。以下同じ。)および登録金融機関(委託者の指定する金融商品取引法第 2 条第 11 項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。)に当該申請の手続きを委任することができます。

(受益権の設定にかかる受託者の通知)

第12条 受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。

(受益権の申込単位、価額および手数料等)

第13条 委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関は、第 8 条第 1 項の規定により分割される受益権を、その取得申込者に対し、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関が委託者の承認を得て定める申込単位をもって取得の申込みに応ずることができるものとし、ただし、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関と別に定める自動けいぞく投資約款に従って契約(別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含まず。以下「別に定める契約」といいます。)を結んだ受益権取得申込者に限り、1 口単位をもって取得の申込みに応ずることができるものとし、なお、取得申込日がニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行休業日にあたる場合には、取得の申込みを受付けないものとし、ただし、第 52 条第 2 項に規定する収益分配金の再投資にかかる場合は除きます。

- ② 前項の取得申込者は委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関に、取得申込と同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関は、当該取得申込の代金(第3項の受益権の価額に当該取得申込の口数を乗じて得た額をいいます。)の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。
- ③ 第1項の場合の受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、当該基準価額に第4

項に定める率を乗じて得た手数料および当該手数料にかかる消費税ならびに地方消費税(以下「消費税等」といいます。)に相当する金額を加算した価額とします。ただし、この信託契約締結日前の取得申込にかかる受益権の価額は、1口につき1円に、第4項に定める率を乗じて得た手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

- ④ 前項の手数料の額は、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関がそれぞれ別に定める2.5%以内の率を、取得申込日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。
- ⑤ 前2項の規定にかかわらず、受益者が別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、第46条に規定する各計算期間終了日の基準価額とします。
- ⑥ 前各項の規定にかかわらず、金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。)における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者は、受益権の取得申込の受付を中止すること、すでに受付けた取得申込の受付を取消すこと、またはその両方を行うことができます。

(受益証券の種類)

#### 第14条 (削除)

(受益権の譲渡にかかる記載または記録)

第15条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとしてします。

- ② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとしてします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとしてします。

- ③ 委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(受益権の譲渡の対抗要件)

第16条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(無記名式の受益証券の再交付)

#### 第17条 (削除)

(記名式の受益証券の再交付)

#### 第18条 (削除)

(受益証券を毀損した場合等の再交付)

第19条 (削除)

(受益証券の再交付の費用)

第20条 (削除)

(投資の対象とする資産の種類)

第21条 この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

イ 有価証券

ロ デリバティブ取引にかかる権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第27条、第28条および第29条に定めるものに限ります。)

ハ 金銭債権(イおよびニに掲げるものに該当するものを除きます。以下同じ。)

ニ 約束手形(金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。)

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ 為替手形

(運用の指図範囲等)

第22条 委託者(第24条に規定する委託者から委託を受けた者を含みます。以下、第23条、第25条から第32条まで、第34条および第41条から第44条までについて同じ。)は、信託金を主としてイーストスプリング・インベストメンツ株式会社を委託者とし、みずほ信託銀行株式会社を受託者として締結された「イーストスプリング米国高格付社債オープン マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券ならびに次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。)の新株引受権証券を除きます。)
6. 資産の流動化に関する法律の規定する特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
8. 協同組織金融機関にかかる優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
9. 資産の流動化に関する法律の規定する優先出資証券又は新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
10. コマーシャル・ペーパー

11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）  
および新株予約権証券
  12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
  13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
  14. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
  15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
  16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります。）
  17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
  18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
  19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
  20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
  21. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）であって、主として金銭債権および債券を信託財産とするもの
  - 21の2. 資産の流動化に関する法律に規定する特定目的信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第13号で定めるものをいいます。）であって、主として金銭債権および債券を信託財産とするもの
  22. 外国の者に対する権利で第21号および前号の有価証券の性質を有するもの  
なお、第1号の証券または証書、第12号および第17号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第12号および第17号の証券のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第13号の証券および第14号の証券を以下「投資信託証券」といいます。
- ② 委託者は、信託金を、前項各号に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。
1. 預金
  2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
  3. コール・ローン
  4. 手形割引市場において売買される手形
  5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
  6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

- ③ 第1項の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、前項第1号から第4号までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。
- ④ 委託者は、信託財産に属する株式、新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドに属する株式、新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- ⑤ 委託者は、信託財産に属するマザーファンド受益証券以外の投資信託証券の時価総額とマザーファンドに属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- ⑥ 委託者は、信託財産に属する第1項第21号、第21号の2の証券および第22号の権利の時価総額とマザーファンドに属する第1項第21号、第21号の2の証券および第22号の権利の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- ⑦ 前3項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(運用の基本方針)

第23条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行います。

(運用の権限委託)

第24条 委託者は、実質的に、運用の指図に関する権限を次の者に委託します。ただし、国内の短期金融資産の運用の指図に関する権限を除きます。

商号 : ピーピーエム アメリカ インク

所在地 : アメリカ合衆国 イリノイ州 シカゴ 市

225 ウェスト ワッカー ドライブ

- ② 前項の委託を受けた者が受ける報酬は、毎計算期末または信託終了のとき、第49条に基づいて委託者が受ける報酬から支弁するものとし、その報酬額は、信託財産の純資産総額に年1万分の20の率を乗じて得た金額とします。
- ③ 第1項の規定にかかわらず、第1項により委託を受けた者が、法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、信託財産に重大な損失を生ぜしめた場合等において、委託者は、運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。

(投資する株式等の範囲)

第25条 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式の発行会社の発行するものとし、ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

- ② 前項の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

(同一銘柄の株式等への投資制限)

第26条 委託者は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該同一銘柄の株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

- ② 委託者は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

- ③ 委託者は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

- ④ 前3項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(先物取引等の運用指図・目的・範囲)

第27条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）、および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします（以下同じ。）。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象有価証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるヘッジ対象有価証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ

対象有価証券の組入可能額（信託財産の組入ヘッジ対象有価証券およびマザーファンドの組入ヘッジ対象有価証券のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める組入ヘッジ対象有価証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）を差引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券および組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金とマザーファンドが限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券および組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券および組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金の割合を乗じて得た額をいいます。）を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに第 22 条第 2 項第 1 号から第 4 号に掲げる金融商品で運用している額とマザーファンドが限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金ならびに第 22 条第 2 項第 1 号から第 4 号に掲げる金融商品で運用している額のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるマザーファンドが限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金ならびに第 22 条第 2 項第 1 号から第 4 号に掲げる金融商品で運用している額の割合を乗じて得た額をいいます。）の合計額の範囲内とします。

3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の 5%を上回らない範囲内とします。

② 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引および選択権取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引および選択権取引を行うことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合わせて、ヘッジ対象とする米ドル以外の通貨建資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象とする米ドル以外の通貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるヘッジ対象とする米ドル以外の通貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合わせて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の 5%を上回らない範囲内とし、かつ本条で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の 5%を上回らない範囲内とします。

- ③ 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。
1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに第22条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるヘッジ対象金利商品の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）の合計額の範囲内とします。
  2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金ならびに第22条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額（以下本号において「金融商品運用額等」といいます。）の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額（約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差引いた額。以下同じ。）に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券および外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券にかかる利払金および償還金等を加えた額を限度とします。
  3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ本条で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

（スワップ取引の運用指図・目的・範囲）

第28条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。

- ② スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として第5条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ③ スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は、速やかにその

超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

- ④ 前項においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- ⑤ スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ⑥ 委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

(金利先渡取引の運用指図)

第29条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。

- ② 金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として第5条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ③ 金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（「金利先渡取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、金利先渡取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は、速やかに、その超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- ④ 前項においてマザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- ⑤ 金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
- ⑥ 委託者は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

(有価証券の貸付の指図および範囲)

第30条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付けることの指図をすることができます。

- 1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
  - 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- ② 前項各号に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超え

る額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

- ③ 委託者は、有価証券の貸付にあたり担保の受入れが必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

(有価証券の空売りの指図範囲)

第31条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信託財産において有しない有価証券または第32条の規定により借入れた有価証券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、売付けた有価証券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

- ② 前項の売付の指図は、当該売付にかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の売付にかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する売付の一部を決済するための指図をするものとします。

(有価証券の借入れ)

第32条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、有価証券の借入れの指図をすることができます。なお、当該有価証券の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。

- ② 前項の指図は、当該借入れにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた有価証券の一部を返還するための指図をするものとします。
- ④ 第1項の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁します。

(特別の場合の外貨建有価証券への投資制限)

第33条 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

(外国為替予約取引の指図)

第34条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに信託財産に属する外貨建資産の額とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額との合計額についての為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約の取引を指図することができます。

- ② 前項の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額を円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額との合計額について為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- ③ 前項の限度額を超えることとなった場合には、委託者は所定の期間内にその超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものと

します。

- ④ 第 1 項および第 2 項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(外貨建資産の円換算および予約為替の評価)

第35条 (削除)

(保管業務の委任)

第36条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託財産に属する資産を外国で保管する場合には、その業務を行うに十分な能力を有すると認められる金融機関と保管契約を締結し、これを委任することができます。

(有価証券の保管)

第37条 (削除)

(混蔵寄託)

第38条 金融機関または第一種金融商品取引業者等（金融商品取引法第 28 条第 1 項に規定する第一種金融商品取引業を行う者および外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下本条において同じ。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書またはコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託できるものとします。

(一括登録)

第39条 (削除)

(信託財産の登記等および記載等の留保等)

第40条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

- ② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。
- ③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。
- ④ 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

(一部解約の請求および有価証券の売却等の指図)

第41条 委託者は、信託財産に属するマザーファンドの受益証券にかかる信託契約の一部解約の請求ならびに信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

(再投資の指図)

第42条 委託者は、前条の規定による一部解約の代金、売却代金、有価証券にかかる償還金等、株式の清算分配金、有価証券等にかかる利子等、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

(資金の借入れ)

第43条 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのための借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金の借入れ(コール市場を通じる場合も含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

- ② 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないものとします。
- ③ 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ④ 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

(損益の帰属)

第44条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

(受託者による資金の立替え)

第45条 信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

- ② 信託財産に属する有価証券にかかる償還金、株式の清算分配金、有価証券等にかかる利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もりうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰入れることができます。
- ③ 前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

(信託の計算期間)

第46条 この信託の計算期間は、原則として毎月9日から翌月8日までとします。ただし、第1期計算期間は、平成15年6月20日から平成15年9月8日までとします。

- ② 前項の規定にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、第5条に定める信託期間の終了日とします。

(信託財産に関する報告)

第47条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

- ② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行い、信託財産に関する報告書を作成し、これを委託者に提出します。

(信託事務の諸費用)

第48条 信託財産に関する租税、監査費用（消費税等に相当する金額を含みます。）等信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

- ② 委託者は、前項に定める信託事務の処理に要する諸費用の支払いを信託財産のために行い、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。この場合委託者は、現に信託財産のために支払った金額の支弁を受ける際に、あらかじめ、受領する金額に上限を付することができます。また、委託者は、実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、かかる諸費用の金額をあらかじめ合理的に見積もったうえで、実際の費用額にかかわらず固定率または固定金額にて信託財産からその支弁を受けることもできます。
- ③ 前項において諸費用の上限、固定率または固定金額を定める場合、委託者は、信託財産の規模等を考慮して、信託の設定時または期中に、上限、固定率または固定金額を合理的に計算された範囲内で変更することができます。
- ④ 第2項において諸費用の固定率または固定金額を定める場合、かかる諸費用の額は、第46条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産に計上されます。かかる諸費用は、毎計算期末もしくは信託終了のときまたは委託者が1年以内で相当と定める期間に属する最終の計算期末に、当該諸費用にかかる消費税等に相当する金額とともに信託財産中から支弁し、委託者の責任において、実際の支払いに充当します。
- ⑤ 第1項に定める信託事務の処理に要する諸費用は、マザーファンドに関連して生じた諸費用のうちマザーファンドにおいて負担せずかつ委託者の合理的判断によりこの信託に関連して生じたと認めるものを含みます。

(信託報酬等の総額および支弁の方法)

第49条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第46条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の112の率を乗じて得た金額とします。

- ② 前項の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者および受託者間の配分方法は別に定めるものとします。
- ③ 第1項の信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

(収益の分配方式)

第50条 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額とマザーファンドの信託財産に属する利子等収益のうち信託財産に属するとみなした額（以下「みなし利子等収益」といいます。）との合計額から、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を

受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。

2. 売買損益に評価損益を加減して得た額からみなし利子等収益を控除して得た利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補填した後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積立てることができます。

② 前項第 1 号におけるみなし利子等収益とは、マザーファンドの信託財産にかかる利子等収益の額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

③ 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

（収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託者の免責）

第51条 受託者は、収益分配金については、原則として毎計算期間終了日の翌営業日までに、償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権総口数で除した額をいいます。以下同じ。）については第 52 条第 3 項に規定する支払開始日までに、一部解約金については第 52 条第 4 項に規定する支払開始日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

② 受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

（収益分配金、償還金および一部解約金の支払い）

第52条 収益分配金は、毎計算期間終了日後 1 ヶ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。なお、平成 19 年 1 月 4 日以降においても、第 54 条に規定する時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、当該収益分配金交付票と引換えに受益者に支払います。

② 前項の規定にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関に交付されます。この場合、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。当該売付けにより増加した受益権は、第 11 条第 3 項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

③ 償還金は、信託終了日後 1 ヶ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約

が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし（す。）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引換えに、当該償還にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。また、受益証券を保有している受益者に対しては、償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から受益証券と引換えに当該受益者に支払います。

- ④ 一部解約金は、第55条第1項の受益者の請求を受付けた日より起算して、原則として、5営業日目から当該受益者に支払います。
- ⑤ 前各項(第2項を除きます。)に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関の営業所等において行うものとし（す。）ます。
- ⑥ 収益分配金、償還金および一部解約金にかかる収益調整金は、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとし（す。）ます。
- ⑦ 前項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとし（す。）ます。また、前項に規定する「受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとし（す。）ます。

(受益証券の保護預かり)

#### 第53条 (削除)

(収益分配金および償還金の時効)

第54条 受益者が、収益分配金については第52条第1項に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金については第52条第3項に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

(信託の一部解約)

第55条 受益者は、自己に帰属する受益権につき、平成15年10月1日以降、委託者に1口の整数倍で委託者および委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関が認める単位をもって一部解約の実行を請求することができます。

- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、平成15年9月30日以前において、受益者（受益者死亡の場合はその相続人）から次の事由により、一部解約の請求があったときは、1口の整数倍で委託者および委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関が認める単位をもって、その請求に応じることができます。この場合において、委託者は受益者に対して当該事由を証する所定の書類の提示を求めることができるものとし（す。）ます。

1. 受益者が死亡したとき
  2. 受益者が天災地変、その他不可抗力により財産の大部分を滅失したとき
  3. 受益者が破産宣告を受けたとき
  4. 受益者が疾病により生計の維持ができなくなったとき
  5. その他前各号に準ずる事由があるものとして委託者が認めるとき
- ③ 前2項の規定にかかわらず、一部解約の実行の請求受付日がニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行休業日にあたる場合は、当該一部解約の実行の請求を受けないものとします。
- ④ 委託者は、第1項および第2項の一部解約の実行の請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、第1項および第2項の一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託者が行うのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- ⑤ 前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求日の翌営業日の基準価額から、当該基準価額に0.2%の率を乗じて得た額を信託財産留保金として控除した価額とします。
- ⑥ 平成19年1月4日以降の信託契約の一部解約にかかる一部解約の実行の請求を受益者がするときは、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関に対し、振替受益権をもって行うものとします。ただし、平成19年1月4日以降に一部解約金が受益者に支払われることとなる一部解約の実行の請求で、平成19年1月4日前行われる当該請求については、振替受益権となることが確実な受益証券をもって行うものとします。
- ⑦ 委託者は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、第1項および第2項の規定による一部解約の実行の請求の受付を中止すること、すでに受付けた一部解約の実行の請求の受付を取消すこと、またはその両方を行うことができます。
- ⑧ 前項により一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回することができます。ただし、受益者が一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行を受付たものとして第5項の規定に準じて計算された価額とします。

(質権口記載または記録の受益権の取り扱い)

第55条の2 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受け付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

(信託契約の解約)

第56条 委託者は、信託契約の一部を解約することにより受益権の総口数が20億口を下回るようになった場合、第5条の規定による信託終了前にこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のう

え、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

- ② 委託者は、運用の基本方針に沿った運用または収益分配方針に沿った分配を行うことが困難となり、かかる状況が速やかに改善されないと判断する場合には、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合にも前項同様、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。かかる状況には、収益分配方針に沿った分配の原資を確保することが持続的に困難となる状況を含みます。
- ③ 委託者は、前 2 項の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約にかかる全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- ④ 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお一定の期間は一月を下らないものとします。
- ⑤ 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、第 1 項および第 2 項の信託契約の解約をしません。
- ⑥ 委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ⑦ 第 4 項から前項までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第 4 項の一定期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

(信託契約に関する監督官庁の命令)

第57条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

- ② 委託者は監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第 61 条の規定にしたがいます。

(委託者の登録取消等に伴う取扱い)

第58条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

- ② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は第 61 条第 4 項に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第59条 委託者は、事業の全部又は一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

- ② 委託者は、分割により事業の全部又は一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第60条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は第61条の規定に従い、新受託者を選任します。

- ② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

(信託約款の変更)

第61条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。

- ② 委託者は、前項の変更事項のうち、その内容が重大なものについてあらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款にかかる全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。

- ③ 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

- ④ 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、第1項の信託約款の変更をしません。

- ⑤ 委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款にかかる全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(反対者の買取請求権)

第62条 第56条に規定する信託契約の解約または前条に規定する信託約款の変更を行う場合において、第56条第4項または前条第3項の一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関を通じて、受託者に対し自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

- ② 前項の買取請求の取扱いについては、委託者、受託者ならびに委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関の協議により決定するものとします。

(公告)

第63条 委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

(信託約款に関する疑義の取扱い)

第64条 この信託約款の解釈について疑義が生じたときは、委託者と受託者との協議により定めません。

(付則)

第1条 平成18年12月29日現在の信託約款第11条、第12条、第14条（受益証券の種類）から第20条（受益証券の再交付の費用）の規定および受益権と読み替えられた受益証券に関する規定は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合には、なおその効力を有するものとします。

第2条 第29条に規定する「金利先渡取引」は、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日（以下「決済日」といいます。）における決済日から一定の期間を経過した日（以下「満期日」といいます。）までの期間にかかる国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率（以下「指標利率」といいます。）の数値を取り決め、その取り決めにかかる数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額および当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

上記条項により信託契約を締結します。

平成15年6月20日

委託者            イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

受託者            みずほ信託銀行株式会社